

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童・生徒支援センター(仮称)を設置する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本計画の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備		H28年1月 供用開始 予定		→	県
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	864,833 (216,784)	0	平成26年4月に建築現場にて、埋蔵文化財が確認されたため、一時工事中断し、埋蔵文化財センターによる発掘調査を開始した。 同年12月に文化財発掘調査を終了し、平成27年1月に建築工事を再開した。 平成28年1月の開所に向け住民説明会を開催し、先行募集の入寮者(31名)を内定した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
建築現場で確認された埋蔵文化財の発掘調査及びその後の支援センター建築工事を実施した。			建築工事の実施	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年4月に建築現場にて、埋蔵文化財が確認されたため、一時工事中断はあったものの、同年12月に文化財発掘調査を終了し、翌1月に建築工事を再開した(約9ヶ月の遅れ)。 入寮対象離島市町村で当事業の進捗状況、概要等の住民説明会を開催し、開所に向け準備が進められた(12市町村、17離島で開催)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	平成26年4月に建築現場にて、埋蔵文化財が確認されたため、一時工事中断。同年12月に文化財発掘調査を終了し、翌1月に建築工事を再開した(約9ヶ月の遅れ)。 入寮対象離島市町村で当事業の進捗状況、概要等の住民説明会を開催し、開所に向け準備が進められた(12市町村、17離島で開催)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	797,354 (743,354)	平成28年1月開所に向けて、建築工事及び必要備品の整備等を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>県立埋蔵文化財センターと連携し、平成26年12月に文化財発掘調査を終了し、建築工事を再開した。事業の推進にあたり、関係離島町村等と連携を密にする必要があることから、下記の改善策を講じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係離島町村長等と意見交換(H26:6市町村)や学生寮見学会(H25:2カ所)等を実施した。 ・南部離島町村長議長の代表者と教育支援課職員で構成する「離島児童・生徒支援センター(仮称)検討会議」を設置し、意見交換(H25~26:4回)を行った。 ・対象市町村担当者会議(H25~26:6回)や住民説明会(H26:12市町村)を実施した。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
37	学生寮等の受入数	240人 (24年) ※県立高校の 寄宿舎に入舎 している離島 出身者数	670人 (26年)	向上	23人	670人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
県立高校の寄宿舎(本島の8寄宿舎)に入舎している離島出身者数		—	142人 (25年)	138人 (26年)	→	—
状況説明	<p>離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備により、学生寮の受入数が現状より120名増となることから、その家族や生徒の経済的・精神的な負担の軽減が見込まれる。</p> <p>平成26年4月に建築現場にて埋蔵文化財が確認され、一時工事中断となったが、平成27年1月には工事が再開し、現在、平成28年1月に開所に向けて取り組んでいる。</p> <p>平成28年1月に開所予定であることから、現状より増加することが見込まれる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・当初、平成27年4月開所を予定していたが、建築工事の中断により、開所時期を平成28年1月に計画変更した。 ・現高校1、2年生については、すでに本島での生活基盤が整っていることや、入寮期間が1~2年と短くなることから、先行募集の入寮希望者が定員を下回っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の進捗状況、概要等について、関係離島市町村の県民に対し説明を行う必要がある。 ・交流施設の活用方法等について、関係市町村の意見・要望等を踏まえる必要がある。 ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設置し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年1月の開所に向け、当該事業の進捗状況、概要等について、関係市町村へ地元説明会を開催する。 ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場(平成27年度は3回程度)を設置し、交流施設の活用方法等について、連携を密にしながら効果的な施設運営を行っていく。 ・県広報誌、広報番組等での広報活動のほか、市町村広報誌等での周知を図り、入寮希望者を募る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	124	離島教育活動派遣支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会派遣に際して、選手を確実に運ぶために団体割引運賃で派遣するケースが多い。それをSE運賃(学校研修割引運賃)で派遣することにより、派遣に係る航空運賃を低減することができるため、SE運賃が活用できるよう関係部局等との勉強会や航空会社への要請等に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		
	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援					→	県
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請したが、全国共通の制度であるため、適用が厳しい。そのため、学校体育関係団体への補助金を増額する方向で検討した。	—
活動状況			活動実績値	
航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。			航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用について要請等を行った結果、全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にある。そのため、学校体育関係団体への補助金を増額することで対応が可能か検討することができ、その予算化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用について要請等を行った結果、全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にある。そのため、学校体育関係団体への補助金を増額することで対応が可能か検討することができ、その予算化が図られたことで、保護者負担軽減が可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	4,394	学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、保護者の負担軽減を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

SE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用については、関係航空会社へ直接要請を行ったが、全国共通の制度であり、航空便が混雑する7月中旬から8月中旬及びその他の時期についても導入が厳しい状況である。

そのため、学校体育関係団体への補助金を増額する方向で検討し、離島地区における派遣費の保護者負担軽減を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請したが、全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にある。そのため、航空会社に対してSE運賃の適用を要請したが、全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にある。そのため、学校体育関係団体への補助金を増額するが可能か検討することができ、その予算化が図られた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まるため、現在は、地区中学校体育連盟が団体予約でまとめて座席を確保している。県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想されるために、団体予約で確実に座席を確保している現状がある。
- ・航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請したが、全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にある。そのため、学校体育関係団体への補助金を増額することで保護者の経済的負担軽減を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現在、市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して離島児童生徒への派遣費支援が手厚く行われている。しかしながら、中学生の県大会(県中学校総合体育大会)については、団体予約で一括して座席を確保することから、本事業を活用することができない状況にある。
- ・離島地区における保護者の派遣費負担軽減を図るため、学校体育関係団体への補助金を増額する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島地区における保護者の派遣費負担軽減を図るために、学校体育関係団体への補助金で支援ができるよう今後も取り組む。
- ・他県の離島支援事例を調査し、事例等があれば参考にする。
- ・また、引き続き、関係部局等と調整会議等を開催するなど、他の離島児童生徒の支援策についても連携して取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	125	複式学級教育環境改善事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	26学級 (26名配置)	28学級 (28名配置)	32学級 (31名配置)	→	→	→	
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置						
担当部課	教育庁学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	53,477	50,642	離島における児童数8名以上の複式学級を有する小学校32学級へ非常勤講師31名を配置した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置			32学級(31名) (26年)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。 離島における児童数8名以上の複式学級を有する小学校32学級へ非常勤講師31名を配置し、配置率は96.9%となっており順調といえる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。 前年度計画段階では54学級への配置予定だったものの、当該年度必要実数では52学級であり、そのうち51学級への配置(配置率98.1%)となっており順調といえる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	64,662	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

臨任経験者や退職教員等といった人材の活用、地域と連携し適切な人材を紹介してもらう等、早い段階から人材を確保する作業に着手し、4月から非常勤講師を配置するよう努めたものの、離島・へき地においては教員免許保持者も少なく、未配置学級が生じた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
38	小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年)	96.9% (26年)	100%	96.9ポイント	98.1% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師をほぼ100%配置することで、学習環境の改善を図っている。 臨任経験者や退職教員等といった人材の活用、地域と連携し適切な人材を紹介してもらう等、早い段階から人材を確保する作業に着手することで、目標達成は可能と思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島へき地等における非常勤講師の人材確保が困難で、新学期の始まる4月から非常勤講師を配置できない学校がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域の市町村教育委員会や各教育事務所と連携を図り、早い段階から転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域の市町村教育委員会や各教育事務所と連携を図り、早い段階から転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	126	離島・へき地における学習支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	<p>◎本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 支援町村数	9市町村	10市町村			→	県 市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施					→	
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	15,075	7,403	学習支援員の確保ができない等の理由で、計画していた10市町村のうち6市町村(国頭村、南城市<久高島>、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
6市町村(国頭村、南城市<久高島>、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し、高校入試へ向けた学習支援を行った。			6市町村(国頭村、南城市<久高島>)、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)9カ所に支援室を設置	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島においては、学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中学3年生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない6町村9カ所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。しかし、学習支援を実施した市町村では、高校入試の平均点も上がり全員が希望する高校に合格するなど、一定の効果は出ていると見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	離島においては、学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中学3年生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない6町村9カ所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。しかし、学習支援を実施した市町村では、高校入試の平均点も上がり全員が希望する高校に合格するなど、一定の効果は出ていると見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	本事業は、支援した市町村の一定の効果もあったが、いくつかの課題もあり見直して、26年度で修了した。27年度は、学校支援訪問による指導助言や、類似事業が実施されている市町村等と学校間との連携を図っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度までは学習支援員の採用条件に「教員免許」を必要としていたが、平成26年度からは条件を「指導力十分と認める者」と変更したことで、学習支援者の確保につながった。

学習支援事業が年度途中でも開始できるよう申請期限を設けなかったことで、部活動引退後の7月以降の事業開始につながった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県と、事業実施地域との高校入試の平均点の差	高校入試の平均点との差 -23.3点 合格率100% (24年度)	高校入試の平均点との差 -9.5点 合格率100% (25年度)	高校入試の平均点との差 -7.7点 合格率100% (26年度)	↗	—
状況説明	離島における公平な教育機会を確保するという課題解決に向け、放課後や土曜日、学校長期休業日において、中学生に対し学習環境整備(補習等)のために学習支援員を配置した。また、生徒の基礎学力の定着を図ったことで、平成26年度学習支援事業取組校の高校入試平均点が151.3点となり、県平均点との差が-7.7と縮まった。このことから全体的に学習支援の効果があったと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島へき地における公平な教育機会の提供のため、教育課程における教師の授業力向上が求められる。
- ・市町村で類似事業が実施されていることや対象市町村で中学3年生の在籍がないことから、学習支援員の採用条件を「指導力十分と認める者」に変更したが、支援員の確保が難しい地域もあり、学習支援室を設置できる市町村が少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学習支援員の確保につなげるため、中学校で勤務している非常勤講師を学習支援員として採用など、学校との連携を考える必要がある。
- ・中学校3年生だけではなく、中学校1・2年生の学習支援も検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・今後、事業を再開する場合は、学習支援員の確保につなげるため、中学校で勤務している非常勤講師を学習支援員として採用できるよう学校との連携をしていきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	127	離島読書活動支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特にへき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として、移動図書館や一括貸出に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38回 移動図書館 実施回数					→	県 市町村
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島読書活動支援事業	14,494	14,494	移動図書館による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
移動図書館の開催に合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。			移動図書館実施回数 33回 本島周辺離島 18回(872人5,965冊) 八重山地域 15回(757人5,040冊)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島・へき地での移動図書館(33回1,629人11,005冊)、一括貸出(35団体5,940冊)、協力貸出(13市町村288人838冊)の実施により、読書サービスの充実が図られた。また、あわせて読み聞かせ等を行うことにより、読書への興味や関心が高まった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	移動図書館実施回数については、計画値38箇所に対し、実績値38箇所ですべて進捗することができた。(H26年度 貸出人数1,789人、貸出冊数12,196冊) 離島・へき地での移動図書館、一括貸出の実施により、読書サービスの充実が図れた。また、あわせて読み聞かせ等を行うことにより、読書への興味や関心が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島読書活動支援授業	14,494	移動図書館、一括貸出及び新たに協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行う。	県単等
離島読書活動充実事業	13,512	図書館未設置の11町村に対し、移動図書館、一括貸出に館外協力用図書の実充を図り、児童生徒等への読書サービスの充実を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

移動図書館の広報の充実及び利用者アンケートを実施し、図書館未設置町村の教育委員会と住民の読書ニーズの把握・共有を図った。また、移動図書館の開催に併せて、リクエストサービスや読み聞かせ等を開催し、読書活動への関心を高める活動を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数(県全体)	3.5冊/年(23年)	3.5冊/年(26年)	4.0冊/年(県全体)	増減なし	3.5冊/年(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率		26.7%(23年)	26.7%(24年)	26.7%(25年)	→	56.1%(25年)
状況説明	図書館設置率は、県全体では58.5%で、半数を超えているが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置に向けて支援が必要である。市町村の事業であるため財源の確保など厳しく、目標達成はかなり難しい状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島においては、図書館未設置町村が11町村あり、図書に親しむ機会・環境整備が遅れている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・移動図書館などの県立図書館による直接支援から、一括貸出や協力貸出による間接支援を活用した地域の主体的な読書活動に繋げていく必要がある。
 ・住民の読書ニーズの把握や広報の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・移動図書館の開催時等に、一括貸出及び協力貸出の利活用を促し、地域の主体的な読書活動およびその拠点作りの推進を図っていく。
 ・図書館未設置町村の教育委員会と連携し、移動図書館の広報の充実及び利用者アンケートを実施し、図書館未設置町村の教育委員会と住民の読書ニーズの把握・共有を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	128	離島・へき地における情報通信環境の整備	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	<p>◎本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	42.9%	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%	→	県 市町村
	超高速インターネットの接続率					→	
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	19,278	17,195	通信コストの削減のため、NTTの回線に関して、一部の学校の契約プランを見直した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島過疎地域の県立学校における超高速インターネット接続率は、計画値61.0%に対して、実績値57.1%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。			離島へき地の県立学校における超高速インターネット接続率:57.1%(26年)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島過疎地域も含めた県全体で22校に関する接続契約プランを見直したことで、69.1万円/年間の予算を削減することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、計画値61.0%に対して、実績値57.1%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。 平成26年度取り組みの効果としては、離島過疎地域も含めた県全体で22校に関する接続契約プランを見直したことで、691千円/年間の予算を削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	18,314	超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島市街地外の学校の整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

NTTより、性能的には変わらない反面、価格の安い新通信プランが出たため、NTT社契約分の22校に関してのプランを見直し、契約の変更を行った。
 この契約の変更を行ったことで予算面で69.1万円のコストダウンを図ることができた。
 契約プランの切り替え:旧(光ネクスト・Fタイプ)⇒新(光ネクスト・FHSタイプ)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
超高速インターネットの接続率(離島・へき地)		50.0% (24年3月)	53.8% (25年3月)	57.1% (26年3月)	↗	77.6% (26年3月)
状況説明	離島・へき地の県立学校における、超高速インターネット接続率は57.1%で、県の数値77.6%を下回っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では66.5%での高速インターネット接続率であり、全国38位という下位グループに位置する。
 ・今後も、学校現場における回線状況を実測で現状確認するとともに、新規サービスの状況や通信回線の超高速化等の情報を収集しながら、ネットワーク校地記の見直しを推進していく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄本島と先島地域及び久米島等の南部離島間に海底光ケーブルを敷設する計画が平成28年度に開通予定で進められている。このような情報を注視するとともに、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、光回線サービスが接続されていない学校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県は島しょ県ということもあり、名護以北、宮古島の一部及び伊良部島の地域においては、光通信のインフラが未整備であることから、民間通信会社による光通信サービスの整備状況について、情報収集を行う。
 ・各通信会社の新規サービスの状況や通信回線の超高速化等の情報を収集しながら、契約の一本化による財政コストの合理化を進めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	129	離島高校生修学支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					→	県 市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島高校生 修学支援事業	35,460	25,613	高校未設置の離島出身の高校生519人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
当事業では、年度別の活動指標は設定していないが、少子化が進む中、制度創設時(H24)の実績値(552人)と比較して、平成26年度の実績値は519人となり、創設時の支援実績をおおむね維持(約94%)していることから、順調であると判断できる。			支援対象者:519名(14市町村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	高校未設置離島出身の生徒(519人)の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	当事業では、年度別の活動指標は設定していないが、少子化が進む中、制度創設時(H24)の実績値(552人)と比較して、平成26年度の実績値は519人となり、創設時の支援実績をおおむね維持(約94%)していることから、順調であると判断できる。 高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島高校生 修学支援事 業	31,800	高校未設置の離島出身の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援する(約520人を予定)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村間での情報共有が図れていなかったため、関係市町村担当者会議を開催し、各市町村の状況を把握し、補助対象要件(入寮生の食材費の取り扱い)等について、情報の共有を図り、統一した取り扱いとすることができた。
補助対象経費の拡大については、他県の下承を得て、九州地方教育長協議会の場で文部科学省への要望として盛り込まれたものの、まだ実現には至っていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
支援生徒数		552人 (24年)	557人 (25年)	519人 (26年)	→	—
状況説明	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することが見込まれる。 また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本制度の趣旨を踏まえ、保護者への補助金の支払時期等、負担のかからないよう配慮する必要がある。
・補助対象経費の拡大については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校の行事や面談等に参加するための交通費等、経済的負担は広範囲に及ぶことから、まだまだ経済的な負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村間で、支払時期や回数が異なるため、関係市町村担当者会議を開催し、市町村間の情報共有を図り、それぞれの実情に応じた改善が行われる必要がある。
・保護者へ当該支援についての周知を徹底し、保護者から補助金の申請漏れがないよう、担当者会議等で市町村へ指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き関係市町村への説明会・意見交換会を9月までに実施し、事業の趣旨等について再確認するとともに、各市町村の状況把握につとめる。
・保護者が学校行事等に参加するための経費についても補助の対象とすることができるよう、他県と連携し九州地方教育長協議会等を通して、文部科学省に引き続き要望する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					→	市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	市町村	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計2,183人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
離島15市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒2,183人(平成26年度速報)に対し、学用品費等にかかる就学援助を実施した。			学用品費等受給者数(離島15市町村):2,183人(平成26年度速報値)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島15市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒2,183人(平成26年度速報)に対し、学用品費等に係る就学援助を実施し、教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島15市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒2,183人(平成26年度速報)に対し、学用品費等に係る就学援助を実施し、教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	引き続き、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対し、市区町村の対象者数に見合った十分な財源措置及び、生活保護基準の見直しによる影響を受けないよう、十分な財政措置について要請した(平成26年7月)。

市町村に対対象費目や単価等の調査を行い、結果を文書により提供(平成25年11月)することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
学用品費等受給者数(離島15市町村)		2,066人 (24年度)	2,185人 (25年度)	2,183人 (26年度速報値)	↗	29,175人 (26年度速報値)
状況説明	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行うことにより、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、実施主体である市町村において、十分な財源措置が求められる。

・生活扶助基準の見直しに伴う就学援助制度の対象範囲への影響が及ばないようにするとして政府の対応方針に基づき、適切に判断するよう、市町村教育委員会に対して情報提供を行っている。

・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。

・準要保護者に対する就学援助は、三位一体の改革以降、税源移譲や地方交付税により財政措置されており、市町村の単独事業として、それぞれの財政状況などの実情に応じて実施されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに就学援助事業の対象費目及び援助額の改善を引き続き図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・義務教育の機会均等と維持向上を図るため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について引き続き要請していく。

・文部科学省において精査中の平成25年度分の対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促していく。

・生活に困窮する世帯が増えていることを踏まえ、引き続き情報提供や通知等を行うことで、実施主体である市町村担当者の就学援助制度について理解を深めるとともに、対象となる全保護者に対する就学援助制度の周知徹底につなげる。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	131	学校体育関係団体補助事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会(県内大会・県外大会等)に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中学校体育連盟に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県中学校総合体育大会等開催					→	県 沖縄県中 学校体育 連盟
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	2,000	2,000	学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費の補助のため、中学校体育連盟に補助金を交付した。	県単等
活動状況			活動実績値	
中学校体育連盟に補助金を交付し、県内中学生の県外大会における派遣費を補助した。			中学校関係体育大会参加者 8,366人(全県) うち 県外大会参加者 873人(うち離島70人) ※伊江村7人、粟国村3人、宮古島市26人、石垣市33人、与那国町1人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化がより一層図れた。特に未普及競技に補助金を交付できた。また、県外大会等における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化がより一層図れた。特に未普及競技に補助金を交付できた。また、県外大会等における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	6,394	中学校体育連盟に補助金を交付し、円滑な活動の推進を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化が図れた。また、県外大会等における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れ部活動放れを防ぐ事にもつながった。外部指導者派遣事業で生徒のニーズに合った指導体制が図れた。また、一貫指導体制に関しては中体連・高体連の合同研修会や指導力向上の研修会を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
46	体力・運動能力テスト結果 (県全体) (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	48.7点 (26年)	49.1点	0.3点	48.7点 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の運動部加入状況の推移は、年々増加傾向であるが、この結果が体力・運動能力テスト結果に反映されていないと思われる。体力テストにより意欲的に取り組めるよう工夫しH28年度目標値まで近づきたい。 ・今後も加入率を上げ、生徒の多様な運動欲求に応えるために、学校独自の取り組みを勧め、また外部指導者派遣事業を活用するなどして、活性化を図る必要がある。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・運動習慣の二極化及び体力の低下傾向が全国的な課題である、その課題が運動部加入状況に反映している。過去3年間の運動部活加入状況の推移は、2年前と比べ1.3ポイント上昇している。本県はここ2年間全国平均を上回っている。
 ・運動嫌いの生徒を減らし日頃から運動に親しむために、体育授業の工夫改善に向けた講習会等の充実や部活動加入率を高めるため学校独自の取り組み外部指導者を活用等、各部活の活性化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全体的な体力向上のため、また部活動加入率を高めるために各学校における更なる体育授業の工夫改善を図り、運動好きな生徒を増やす必要がある。
 ・県大会や九州大会・全国大会への派遣費等で保護者の負担軽減図るため補助金額の増額が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・運動部活動指導者研修会等を通して、望ましい活動の在り方及び指導者のスキルアップについて研修を深め、活性化・適正化を図り、部活動加入率の向上につなげる。
 ・また、平成31年度南部九州総体の成功に向けて強化含めて学校体育団体の円滑な活動の推進を図るために、補助金額の増額を図る必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	132	沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能支援事業)	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	◎離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者等の公演を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数					→	県 文化振興 会
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	16,000	15,849	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を伊是名村にて1回実施した。			離島における伝統芸能公演回数: 1回(伊是名村)204人参加	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	重要無形文化財保持者等公演を伊是名村において実施することにより、離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画として掲げた13回を達成し、平均来場者数が前年度より増加したため、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	14,888	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

集客率の向上を図る取組として、組踊などの伝統芸能を県民等によりわかりやすく鑑賞してもらうため、演目の前に内容や見所を解説するなど、理解が深まる取組を実施した。
また、公演の冠を「かりゆし芸能公演」と親しみやすいネーミングとし、広報に関しては新聞等の広告欄を活用するなど、県民へのアピールに注力した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	伝統芸能公演1回における平均来場者数	211人 (24年度)	170人 (25年度)	200人 (26年度)	↗	—
状況説明	昨年度の改善点を踏まえ、事業の準備期間を十分とり、広報を強化した結果、平均来場者数が170人から200人へと増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・採択団体によって、入場者数に差がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民等が足を運びたいくなるような、集客の方法や公演プログラムの内容について検討する必要がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」そのものを広く県民に知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度に実施し、集客の高かった団体のプログラム構成や観客のアンケート結果などを参考にし、文化専門員等から採択団体へ適切に指導・助言を行う。
- ・かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)を当該財団及び県のWeb上で広報し、情報発信の強化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	133	県立博物館・美術館の移動展開催	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めていただくとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	● 移動展開催 (粟国村)	● 移動展開催 (渡名喜村)	● 移動展開催 (竹富町)	● 移動展開催 (伊是名島)	● 移動展開催 (未定)	→	県 指定管理 者 伊是名村
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課(県立博物館・美術館)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	6,336	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
博物館資料の展示(世界の化石と輝く石、沖縄の自然・歴史・文化)、美術館資料の展示(沖縄の美術・絵画・映画)等			来場者数 1,038人(西表島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	移動展を竹富町西表島において、平成26年11月28日-30日の三日間開催し1,038人の来場者を集め盛況に開催された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

受入市町村とも調整の上、広報等に努め、多くの来場者を得る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
来場者数		粟国470人 (24年)	渡名喜 490人 (25年)	西表 1,038人 (26年)		入館者 424,602人 (26年)
状況説明	来場者数は、各離島の人口等に左右されるため、参考データとした。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・予算が限られる中、移動コストの係る離島での移動展事業内容の「質」を維持することが難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・開催市町村との連携をより強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・開催市町村の決定及び開催市町村との連携強化に向けた調整をできるだけ早期に実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	134	県立芸術大学の移動大学開催	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的とした事業である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業開催				→	→	県
	芸術分野における公平な教育機会の確保						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課(芸術大学)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	2,243	2,125	宮古島市教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	県単等
活動状況			活動実績値	
伊良部島において、各種教室(空手・沖縄文化・琉球舞踊・三線・ピアノ・沖縄の笛・織遊び・粘土アニメ・版画・彫刻・陶芸・紅型・声楽・器楽)を実施する他、郷土の芸能と交流を深めた。			参加者940名(伊良部島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古島市教育委員会の協力が得られ、通常授業を移動大学への参加に充てるという特別措置がなされたため、多くの参加に繋がり、日頃芸術鑑賞に直接触れる機会の少ない多くの伊良部島の住人が参加し、本学の教員による芸術・芸能に触れることができた。県内遠隔地の地域文化の活性化に貢献するとともに、大学と地域の相互交流が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	2,202	竹富町教育委員会と連携し、竹富町・小浜島の2箇所における小学生等を対象とした大学教員等による芸術文化に触れる体験教室を実施する他、芸能公演を行い、郷土の芸能と交流を深める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

開催年度の前年度から調整を行い、開催地教育委員会との協力体制が十分図られたことが成功に繋がった。広報について現地の報道機関に対しアピールするため、本学ではなく伊良部島で記者会見を行ったため、周知が行き渡ったことも相まって、多数の参加に繋がった。
また、各教室に対する満足度が5段階評価で数値化できるようになった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
移動大学参加者数		475名 (H24年)	445名 (H25年)	940名 (H26年)	↗	4,928名 (H24~26年)
状況説明	本事業は、開催地域を離島地域に限定していないが、概ね離島地域で開催している。(平成21年度から開始し、平成21年度:竹富島及び国頭村、平成22年度:与那国町、平成23年度:南北大東島、平成24年度:多良間島、平成25年度久米島町、平成26年度伊良部島で実施)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成29年度以降は後継事業を立ち上げ、社会の変化を捉えながら、新たな事業展開を図る必要がある。
- ・各専攻の大学教員及び学生を派遣し、幅広い芸術分野のプログラムを実施するため、日程調整が重要である。
- ・開催市町村との連携と協力体制が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アンケートに5段階評価式の項目を設けた結果、それぞれの講座に対する満足度が明確になったが、不満足と応えた者に対して、十分な回答が得られておらず、改善点が分かりづらかった。

4 取組の改善案(Action)

・アンケート結果を今後活かすためにも、アンケート項目をさらに改善する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	135	文化芸術地域振興支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における教育機会の確保に関し、芸術環境でできる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数	1回	1回	1回	1回	→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術 地域振興 支援事業	20,729	17,358	本島及び離島地域(金武町、読谷村、久米島町)でクラシック音楽演奏会(琉球フィルハーモニックへ委託)を開催した。 県外及び海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した4団体)に対し、派遣費用助成を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
具志川農村環境改善センターにおいて、フルオーケストラによるクラシックコンサートを開催し、245人の来場を得た。			クラシック音楽演奏会公演回数:1回 (久米島町)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	久米島町で開催できたことから、居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞、参加、又はこれを創造することができるような環境の整備に向けた取組となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画どおり県内3カ所(金武町、読谷村、久米島町)で開催し、1,305人の来場を得た。予定していた会場が改修工事で使用できず、中学校体育館を使用した開催地もあったが、かえって地元の児童生徒が参加しやすい環境が整い、盛況であった。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域で開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。 また、県内の4つの文化芸術団体に対し、県外(海外含む)公演に要する経費の一部を助成した。東京、ハワイ及びパリで、琉球古典音楽、琉球舞踊及び沖縄音楽の公演が行われ、沖縄文化の発信力強化や、文化交流の拡大、人材育成に資する取組となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術 地域振興 支援事業	20,729	鑑賞機会の提供及び青少年の豊かな心の醸成のため、クラシック音楽の演奏会を県内3カ所(予定)で開催する。 文化発信力の強化や、世界で活躍できる人材の育成を図るため、県外や海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体に対し、派遣費用の助成を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

「クラシック音楽に触れたことのない層」へのアプローチということで、会場とオーケストラをつなぐ進行役が、楽器や楽曲の解説を行ったり、地元出演者との共演など、曲目だけでなく、構成についても工夫した。

小さな子供連れのお客様に対しては、親子観覧席や指定ブロックへの着席を誘導したほか、授乳室(演奏音が聞こえるように設置)を設けるなど、配慮した。

地元での入場整理券配布に加え、インターネット等から整理券申込みができるよう工夫した。

オーケストラ用の編曲が必要な楽曲(オーケストラ用の譜面がない場合など)については、委託先楽団において編曲を行うなどして対応した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クラシック音楽演奏会参加人数	590人 (H24年石垣市)	245人 (H26年久米島町)	—	—	—
状況説明	平成26年度の演奏会では、観客が参加する時間を設けたり、親しみやすいプログラム構成にすることで、好評を得た。 実施場所は、前年より1カ所少ない3カ所で、会場規模も中規模会場だったこともあり、入場者総数は前年を下回ったものの、観客動員率は同程度(76%)を維持した。 このほか、4つの文化芸術団体への活動支援(派遣費用助成)も行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・島しょ県であることから、他地域と比較して、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少なく、特に離島においては顕著である。
- ・クラシック音楽の演奏会に来たことがない人には、「入場料が高い」や「会場(大規模市)まで遠い」といった物理的要因、「クラシック音楽は敷居が高い」という心理的な要因が働いていると想定される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元出演者とオーケストラの共演、地元になじみの深い楽曲の演奏は、クラシック音楽に興味関心をはたらかせる一助となることから、引き続き実施する必要がある。
- ・聴衆とオーケストラがつながる工夫(指揮者体験などの参加型企画等)を充実させる必要がある。
- ・開催地の教育委員会と協働し、地域住民が足を運びやすい会場を設定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄の音楽や地元になじみの曲をオーケストラで演奏することは、クラシック音楽への関心を高めるだけでなく、地域の良さを再認識するきっかけともなるので、引き続き実施する。
- ・地元出演者だけでなく、地域住民と出演者が交流できる企画を検討する。
- ・ホール開催にこだわらず、開催地の意向を取り入れ、実施していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特にへき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地の図書館未設置町村において、既存の公民館等に図書館機能をもたせ、読書環境の整備・充実をはかる。(インターネットや機器整備・検索システムの導入等)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	26.7% 整備率	→	33.3%	→	40.0%	→	
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。社会教育施設の整備は市町村が行うこととなっているが、財源の確保などが厳しく大幅遅れとなっている。	—
活動状況			活動実績値	
行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。			整備率 26.7% (4/15) 設置市町村 15離島市町村のうち4市村(宮古島市・石垣市・多良間村・渡名喜村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	検索システムの整備率については、計画値33%に対し、実施値26.7%とやや遅れとなっている。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	検索システムの整備率については、計画値33%に対し、実施値26.7%とやや遅れとなっている。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施する。未設置町村に対しては、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

図書館未設置町村教育委員会及び県内6地区教育事務所とのさらなる連携を図り、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数(県全体)	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (26年)	4.0冊/年 (県全体)	増減なし	3.5冊/年 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率		26.7% (24年)	26.7% (25年)	26.7% (26年)	→	58.5% (26年度)
状況説明	図書館設置率は、県全体では58.5%で、半数をこえているが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置あるいは整備に向け支援が必要である。市町村の事業であるため財源確保など厳しく、目標値達成はかなり難しい状況である					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・図書館機能の整備は、市町村の事業であるため、財源の確保など厳しいことから、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。

・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・27年度と28年度は恩納村と中城村の2村が図書館設置予定である。ただし、離島は設置への動きが鈍いことから、重点的な働きかけを継続する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・図書館未設置町村や離島に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービス、昨年度から始まった協力貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	137	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	◎離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18人/年 養成数					→	保存会等
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業	656	656	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成 するための実技研修等を3件実施した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布 伝承者養成」の各事業を実施した。			21人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	伝承者養成事業の実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより 国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	伝承者養成事業の実施により、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)が保存されてい る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	787	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」と新たな「苧麻糸手績み伝承者養成」の事業を実施している。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

各市町教育委員会と連携し、保存会の伝承事業の内容に関し適切に指導している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (23年)	延べ209人 (26年)	延べ757人	58人	5,503人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度から、「苧麻糸手績み伝承者養成事業」が休止しているため、基準値と比べ現状値が減となっている。「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては現状を維持している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実技研修の内容等について、所管課は現状の確認などを行い把握に努め適切に指導する。

4 取組の改善案(Action)

・無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	138	生涯学習推進体制の整備	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	26市町村 体制整備 市町村数				30市町村 (累計)	→	県 市町村
	市町村の生涯学習推進体制整備を促進						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部の設置・答申・建議・提言等・生涯学習推進計画・教育の日の制定・生涯学習中心施設・フェスティバル等の有無)を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
離島15市町村の内、生涯学習推進計画策定が伊江村等15市町村、教育の日制定が伊平屋村、伊是名村、宮古島市、石垣市の2市2村、フェスティバル等が久米島をはじめ12市町村で実施されている。			離島分(15市町村)の生涯学習推進体制組織設置率 53%	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	市町村においては、生涯学習振興計画や中心的施設・フェスティバル等の推進体制が平成24年度60%、平成25年度63%、平成26年度66%と伸びつつある。(沖縄県全域) 平成26年度は、新たに多良間村が生涯学習推進体制組織を設置した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村においては、生涯学習振興計画や中心的施設・フェスティバル等の推進体制が平成25年度63%、平成26年度66%と伸びつつある。 平成26年度は、新たに多良間村が生涯学習推進体制組織を設置した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部・答申・建議・提言・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を行う。 「生涯学習推進本部」を機能化させ、「第三次生涯学習推進計画(後期)」の策定準備を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本島内各市町村訪問や電話、ウェブサイトを活用し、生涯学習推進体制の整備を呼びかけたところ、生涯学習振興計画等の策定が32市町村(78%)から35市町村(85%)、生涯学習推進体制組織の設置率が6市町村から7市町村となった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
生涯学習推進体制組織の設置率		49% (24年)	49% (25年)	53% (26年)	→	66% (26年)
状況説明	離島15市町村内では、各市町村の実情に合わせて、生涯学習推進計画策定、生涯学習中心施設等の有無、教育の日の制定、フェスティバル等の実施がされているが、本島地域に比べて取り組みが十分でない市町村がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村によっては、生涯学習推進体制への取り組みに対して積極的でないところもあることから、今後更なる意識の高揚を図っていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村によっては、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・生涯学習推進体制状況調査の情報等について、webサイトの活用や市町村訪問の実施を今後も強化し推進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育にかかる負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	139	生涯学習プログラムの充実	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講座等の提供					→	県
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習振興費	107	107	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座(離島分)を2件計画し、渡名喜島及び渡嘉敷島で実施した。 また、遠隔講義配信システムの開発を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島講座を当該市町村教育委員会との共同開催で26年9月に渡名喜島、26年10月に渡嘉敷島において実施した。			講座回数 2回 講座受講者数 61人 遠隔講義配信システムを構築	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島講座を当該市町村教育委員会との共同開催で、26年9月に渡名喜島、26年10月に渡嘉敷島において離島講座を実施、取組を順調に推進することができた。 27年3月にサテライト会場となる宮古及び八重山教育事務所に概要説明を行い推進体制の整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島講座を当該市町村教育委員会との共同開催で、26年9月に渡名喜島、26年10月に渡嘉敷島において離島講座を実施、取組を順調に推進することができた。 遠隔講義配信システム構築に向けた仕様書作りのなかでコンテンツの内容を明確化させた。 27年3月にサテライト会場となる宮古及び八重山教育事務所に概要説明を行い推進体制の整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
遠隔講義配信システム等整備充実事業	17,546	遠隔講義配信システムを整備し、遠隔講座配信を行い県民の学習機会の拡充を図る。 ①システム機材一式の整備 ②遠隔講義配信の実施(ライブ及びオンデマンド作成配信)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

遠隔講義配信システム構築のための仕様書及び定義書策定にあたり、山梨県への先進地調査を行い、離島・遠隔地在住者がより学びやすいシステムの構築に取り組んだ。また、ライブ、オンデマンド配信講座の内容、学習方法のあり方について検討を行った。

おきなわ県民カレッジの離島講座を渡名喜及び渡嘉敷島で実施した。講座を実施するなかで離島における生涯学習のニーズの把握に努め、学習プログラムのあり方の構想を作り上げることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島におけるおきなわ県民カレッジ主催講座の実施		2回 (24年)	1回 (25年)	2回 (26年)	→	10回 (26年)
状況説明	平成26年度は渡名喜及び渡嘉敷島での離島講座を実施するにあたり学習ニーズを調査し、渡名喜では海に潜む危険、渡嘉敷ではフェイスブックの講座を実施した。また、遠隔講義配信システム等整備充実事業(沖縄振興特別推進交付金対象事業)で遠隔講義配信システムを構築した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島での講座開催、学習プログラムについては、離島住民の学習ニーズ把握のため調査を継続する必要がある。

・学習プログラムを充実させるためには、離島市町村との連携が必要であるが、市町村によって、取組の力量に差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生涯学習プログラム作成のために、琉球大学等の高等教育機関との連携を進めていく必要がある。

・遠隔講義配信による学習について、先進事例を調査し、講座の内容、学習の方法について検討を進める。

4 取組の改善案(Action)

・離島市町村と連携し、学習ニーズの調査を行う。また、高等教育機関と連携を図るため、おきなわ県民カレッジに関わる大学講師等との意思疎通を密にする。

・市町村教育委員会の生涯学習関係職員実践講座を実施する。

・遠隔講義配信の先進県である青森県の事例を調査する。

・県内の大学等高等教育機関が行っている講座の内容、学習の方法について調査し、プログラム作成の参考とする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	139-2	遠隔講義配信システム等整備充実事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	<p>◎本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	遠隔講義配信システムにより、おきなわ県民カレッジ主催講座等をライブ配信または、オンデマンド配信を行い、県民の学習機会の拡充を図る。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
			システムの整備・充実			→		県
			学習コンテンツ制作提					
担当部課	教育庁生涯学習振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
遠隔講義配信システム等整備充実事業	12,316	11,996	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備するための設計開発を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
生涯学習講座を離島等へ配信するためのシステムについて、公募型プロポーザル方式により選定した業者に業務委託し、システムの構築を行った。			遠隔講義配信システムの構築	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>生涯学習推進センター所管のウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」(URL:http://www.lll-okinawa.info/)を經由して本システムにアクセスし、受講を希望するライブ講座及びオンデマンド講座を視聴できるようシステムを構築したことにより、平成27年度から遠隔講義の配信が可能となった。(※配信用機材やサテライト会場の整備については平成27年度に実施するため、実際に利用可能となるのは平成27年7月以降からの見込み)。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>プロポーザル方式により業者選定を行い、遠隔講義配信システムが完成、順調に推進することができた。</p> <p>各教育事務所にシステムの概要説明を行い、離島・遠隔地の学習の場であるサテライト会場の環境づくりが整った。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
遠隔講義配信システム等整備充実事業	17,546	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

遠隔講義配信システムの構築のための調査・研究として、山梨県生涯学習推進センターを視察し、その中で、著作権に係る注意点、動画撮影及び編集の工夫点、さらに県民への周知方法等について有益な情報が得られた。

システムの構築については、公募型プロポーザル方式(3社参加)により業者選定を行い、業務委託する形で実施した。その結果、生涯学習講座を離島等へ配信(ライブ配信及びオンデマンド配信)するためのシステムを開発することが出来た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島におけるおきなわ県民カレッジ主催講座の実施		2回(24年)	1回(25年)	2回(26年)	→	10回(26年)
状況説明	平成26年度おきなわ県民カレッジ主催講座「美ら島沖縄学講座」を渡名喜村及び渡嘉敷村で行った。講座を企画実施するなかで離島における学習ニーズの発掘、学習プログラムの開発ができた。講座開催の時間、曜日の設定、地域の行事によって参加者数が左右されるので、インターネットによる遠隔講義配信システムを構築した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業推進の課題として、離島・遠隔地居住者の学習ニーズを捉えた講座の内容、学習の方法についての検討が必要である。
- ・生涯学習推進本部構成課(庁内40課)や社会教育関連施設、各市町村等と連携を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・遠隔講義配信システム(H26開発済み)を有効に活用し、離島・遠隔地の居住者に向けた適切な講座配信を実施するため、各地域の課題やニーズの把握に努めるとともに、他県や大学等で行われているインターネットを活用したライブ講座やオンデマンド教材を調査研究する必要がある。
- ・生涯学習推進本部構成課(庁内40課)や社会教育関連施設、各市町村等の生涯学習関連事業との相乗効果が発揮されるようにシステム活用の説明会を定期的に設ける必要がある。
- ・県民に対する学習機会の拡大を図るため、県と市町村や行政と民間のネットワークの拡大充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度は、他県や大学等で行われているライブ講座やオンデマンド教材を参考にライブ講座の実施及びオンデマンド講座を作成する。また、平成28年度からの本格運用に向けて、県民に対し学習課題やニーズの調査を実施し、その結果を踏まえ、講座内容や講座数を設定する。
- ・平成27年度は、生涯学習関連機関に対するシステム活用に係る行政説明を5回実施する。その際、各機関等で行われている事業でライブ講座またはオンデマンド講座として配信可能な場合は、情報発信について支援する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	140	沖縄離島体験交流促進事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○青少年が自立への意欲を持ち行動する上で必要な資質・能力の伸長に、自然体験等が大きく影響すること等から、地域や社会教育施設(青少年教育施設等)での体験活動の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童生徒 数					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	179,307	希望する学校、児童生徒数が大幅に増えているため、派遣生徒数を拡大し、沖縄本島の児童生徒3,457人を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成26年度3,457人へと拡大し、沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。			派遣児童生徒数 3,457人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>平成26年度は沖縄本島内の51校116クラス3,457人(48小学校109クラス3,252人、3中学校7クラス205人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、自然を間近に感じる体験や離島特有の密接な人間関係とのふれあいを通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。</p> <p>また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。</p> <p>修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>平成26年度は沖縄本島内の51校116クラス3,457人(48小学校109クラス3,252人、3中学校7クラス205人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、自然を間近に感じる体験や離島特有の密接な人間関係とのふれあいを通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。</p> <p>また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。</p> <p>修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	193,824	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童を離島に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの派遣によって事業効果が認知されたことにより、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から、平成26年度の67校(4,743人)と大幅に増えたことから、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成26年度3,457人へと拡大した。
そのことにより、平成24年度と比較して1,553人多くの児童生徒を離島へ派遣し、離島の重要性、魅力等を認識させることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人(23年度)	8,439人(24-26年度)	約1万人	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度以降、沖縄本島内の延べ119校275クラス8,439人の児童生徒を18離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島の児童生徒との交流を行った。 平成27年度は、沖縄本島内の47校111クラス3,491人の児童(小学5年生)を19離島に派遣する予定であり、H28目標値を達成する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・内部要因として、①児童生徒の受入には地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや体験プログラムの内容に差がある。
- ・また、外部環境として、②当事業の認知度が向上したことにより、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成27年度の75校(5,310人)と大幅に増えているが、平成27年度の派遣予定校(児童数)は47校(3,491人)と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・(1)-①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果を説明し、地元の核になるコーディネーターを育成する必要がある。
- ・(1)-②について、平成27年度には受入先を前年度の16市町村18離島から17市町村19離島へと増大するものの、受入先が応募校(応募数)の大幅な増加に対応するには限界があるため、受入先が対応できる範囲内で体験プログラムの充実等を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・3-(2)-①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。
- ・3-(3)-②について、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	141	観光教育の推進	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	次世代を担う子供たちが観光の重要性について理解を深めることを目的として、県と一般財団法人沖縄県観光コンベンションビューロー(OCVB)により作成した「沖縄県めんそーれ沖縄(うちなー)観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施			→	県 OCVB
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業魅力創出事業	2,900	2,886	観光学習教材を作成し、県内全小学校4年生(17,000部)に配布をおこなった。	県単等
活動状況			活動実績値	
次世代を担う児童生徒に対し観光産業への理解を深める観光教育を実施した。			観光学習教材の配布 17,000冊(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	観光学習教材を作成し、配布を行った。また、観光教育に取り組む学校等に対し、出前講座等の支援を行い、観光教育の推進が図られた。 出前講座の開催についてはOCVBの自主事業のため、離島における開催についてはOCVBによる費用捻出が困難であったため開催できなかった。 次年度以降において他事業との連携を行い、離島での出前講座の開催を検討している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光学習教材を作成し、配布を行った。また、観光教育に取り組む学校等に対し、出前講座等の支援を行い、観光教育の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業魅力創出事業	2,257	観光学習教材を作成し、県内小学校4年生に配布を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県における観光産業の重要性の理解を深めるためには、継続した取り組みを行うことが必要であり、平成26年度も関係機関と連携して観光学習教材の配布、出前講座が行われた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光教育については定量的評価が難しく、効果が示しにくい、次世代の子どもたちに沖縄県のリーディング産業である観光産業の重要性については理解を広める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も継続して関係機関等と連携して観光教育の推進を図ることが必要。
・観光学習教材の活用についての普及を図ることが必要。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度も継続して関係機関等と連携を行い、観光教育の推進に取組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等の支援について周知を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	沖縄らしい個性をもった人づくりの推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	142	環境保全啓発事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30回 セミナー等 の開催回数					→	県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施						
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
担当部課	環境部 環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全啓 発事業	1,147	1,065	「沖縄県地域環境センター」において環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を6回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島地域における出前講座等の開催			開催7回、参加者356人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域における出前講座等について、7回開催し、児童生徒における環境保全活動に参加する機会を確保することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県地域環境センター来館者数は、過去2年と比較すると約1,100人程減少しているが、沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、目標値(10,000人)を達成できる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	1,126	離島地域における環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会を4回以上開催する。 「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島地域における出前講座等は、沖縄本島での開催と比べ、旅費等に多額の予算が必要となるため、開催回数には制限があるが、1日に2回講座を実施し、効果的な講座内容にしたこと等により、昨年度に比べ、出前講座等開催回数を1回、参加者数を228人増やすことができた。

出前講座開催数(参加者数) H25年度 6回(128人)
H26年度 7回(356人)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数		389人 (24年)	517人 (25年)	873人 (26年)	↗	8,517人
状況説明	年度により参加人数にばらつきがあるが、沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境教育を推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域における出前講座は、沖縄本島での開催と比べ、旅費等に多額の予算が必要となるため、開催回数には制限がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島における出前講座は、1日に複数回講座を開催することで、開催回数を増やすことができると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

・昨年度に引き続き、1日に複数回開催できるよう各学校機関と十分日程調整等を行い、少しでも多くの児童生徒が環境保全活動に参加できるよう機会の確保を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	144-1	個々の学習理解度の把握(小中学校)	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎児童生徒の希望に応じて、学校外での学習を支援する教育環境が整備されていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、全国の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国学力・学習状況の実施					→	県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県内全ての公立小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で全国学習・学力状況調査を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、全国学力・学習状況調査を、小6は国語、算数、中3は国語、数学で実施した。			小学校259校、中学校146校 県立学校4校(小1校、中4校) (H26年)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	全国学力・学習状況調査は、対象学年の児童生徒が在籍していない学校を除く、県内全小中学校及び特別支援学校で行われ、推進状況は着手となっている。児童生徒の学力や学習の状況、課題等が明確になり、支援の必要な学校を含む小中学校299校へ支援訪問を行い、学習指導の改善・充実等に役立てることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	全国学力・学習状況調査は、対象学年の児童生徒が在籍していない学校を除く、県内全小中学校及び特別支援学校で行われ、推進状況は順調となっている。児童生徒の学力や学習の状況、課題等が明確になり、支援の必要な学校を含む小中学校299校へ支援訪問を行い、学習指導の改善・充実等に役立てることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内全ての公立小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小学校6年生及び中学校3年生を対象に、全国学習・学力状況調査を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年に引き続き、「確かな学力」の向上を推進するため、学習の定着、教材研究のポイント等を示した「わかる授業support guide」及び、学習規律の徹底や発問の工夫等の実践内容をまとめた「授業における基本事項」を県内全教諭に配布し、公立小・中学校で共通実践している。

また、県内の公立小・中学校299校に対して学校支援訪問を行い、「授業における基本事項」に基づく指導・助言を行ない、教員の指導力の底上げが図られている。

沖縄県学力向上推進本部会議では、昨年の提言内容の取組状況等が確認され、学業と部活のメリハリや年度末の学習定着など一定の効果がみられた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
42	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)(県全体)	59.3% (22年)	61.6% (26年8月)	66.7% (県全体)	2.3ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差		-7.3 (22年8月)	-6.3 (25年8月)	-3.7 (26年8月)	↗	—
状況説明	全国学力・学習状況調査平均正答率において、小学校は全ての教科でほぼ全国水準に達し、算数Aは全国平均を上回った。4教科合計で全国平均を上回った学校数が129校となり、平成25年の74校から55校増加した。中学校は国語Bを除く全ての教科で全国平均との差が縮小した。4教科合計で全国平均を上回った学校数が31校となり、平成25年の19校から12校増加した。国語ABは全国平均との差が5ポイント前後に縮小したが、数学については9ポイント近い差はあるものの、縮小している。H28目標値の達成については期待のできる状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国語科においては、小中ともに、記述式の問題について、多様な文章を読むこと、目的に応じた複数の資料を読み取り、根拠を明確にして書くこと等に課題がある。算数・数学科においては、関数の系統上の問題や事実、方法、理由を説明する記述式の問題等に課題があり、思考力・判断力・表現力等を育む授業作りの徹底が課題である。
- ・学校現場では、年度末から春休みにかけて、既習内容の定着を図る取組を行う。前年度の学習内容を習得できない状況(積み残し)で進級しているという現状があり、それに早期に対応する必要がある。
- ・既習内容の定着が図られたかどうかを客観的に検証するために、第3学年に関しては、全国学力・学習状況調査がその判断基準になる。1・2年生に関しても、各学校で実力テストを行うなど、前年度までの既習事項の定着状況を把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学習指導要領が求める授業作りの徹底を図るために、本県の課題を把握し、学校支援訪問や地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業等を効果的に実施して、教員の指導力向上、学校の授業改善を推進する。

4 取組の改善案(Action)

- ・全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。

- ・地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。

- ・県内の小中学校200校に対して学校支援訪問を実施し、評価規準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「わかる授業support guide」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組についても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	144-2	個々の学習理解度の把握(県立高校)	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎児童生徒が少ないことから、多様な考えや価値に触れたりして知識を深める機会が少なく、思考力・判断力・表現力の育成の点で不利である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、英数国3教科の達成度テストを実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	達成度テストの作成・作成	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	1,934	1,934	平成27年度実施達成度テスト(英数国A・B)の作成・作成	県単等
活動状況			活動実績値	
平成27年度実施達成度テスト(英数国A・B)を作成し、各県立高等学校へ配付した。			達成度テスト(英数国A・B)を全県立高等学校へ配付	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	前回実施(平成24年)で明らかになった改善点を踏まえ、平成27年度実施達成度テスト(英数国A・B)問題を作成し、各県立高等学校へ配付した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成24年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集Bを作成した。同問題集を各県立高等学校へ配付し、授業改善や教科指導の一助として活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	2,300	平成27年度達成度テスト(英数国A・B)の実施ならびに結果データの集計。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が進められている状況の中、平成27年度実施に係る達成度テスト問題(英数国)の作成にあたっては、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握する問題はもちろんのこと、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す作問形式を取り入れたものとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
43	大学等進学率(県全体)	36.2% (24年)	37.7% (26年)	41% (県全体)	1.5ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	平成26年度の大学等進学率は、基準年と比較して1.5ポイントの増となっている。 平成27年度に英数国3教科の達成度テストを実施し、結果分析データを各学校に提供することで、教科指導法や授業改善に役立ててもらい、学力向上を推進し、H28の目標達成に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が進められている点を踏まえ、平成27年度達成度テスト(英数国A・B)問題を作成し、その達成状況の把握に努めていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成27年度達成度テストを実施し、その結果を分析することで、基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成が図られているかを検証していく。また、各学校がその分析結果をどのように活用し、授業改善につなげているのかを把握するため、計画的に学校訪問等を実施し、学校と意見交換を実施していく。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度達成度テストを実施し、その結果を分析することで、基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成が図られているかを検証していく。また、各学校がその分析結果をどのように活用し、授業改善につなげているのかを把握するため、計画的に学校訪問等を実施し、意見交換ならびに指導助言を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	145	離島・へき地における学習支援事業	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎児童生徒の希望に応じて、学校外での学習を支援する教育環境が整備されていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 支援町村数	9市町村	10市町村			→	県 市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施					→	
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	15,075	7,403	学習支援員の確保ができない等の理由で、計画していた10市町村のうち6市町村(国頭村、南城市<久高島>、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
6市町村(国頭村、南城市<久高島>、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し、高校入試へ向けた学習支援を行った。			6市町村(国頭村、南城市<久高島>、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に支援室を設置	
推進状況	平成2526年度取組の効果			
着手	離島においては、学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中学3年生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない5市町村8か所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。しかし、学習支援を実施した市町村では、高校入試の平均点も上がり全員が希望する高校に合格するなど、一定の効果は出ていると見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	離島においては、学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中学3年生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない6市町村9か所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。しかし、学習支援を実施した市町村では、高校入試の平均点も上がり全員が希望する高校に合格するなど、一定の効果は出ていると見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	本事業は、支援した市町村の一定の効果もあったが、いくつかの課題もあり見直して、26年度で修了した。27年度は、学校支援訪問による指導助言や、類似事業が実施されている市町村等と学校間との連携を図っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成25年度までは学習支援員の採用条件に「教員免許」を必要としていたが、平成26年度からは条件を「指導力十分と認める者」と変更したことで、学習支援者の確保につながった。

・学習支援事業が年度途中でも開始できるよう申請期限を設けなかったことで、部活動引退後の7月以降の事業開始につながった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県と、事業実施地域との高校入試の平均点の差		高校入試の平均点との差 -23.3点 合格率100%(24年度)	高校入試の平均点との差 -9.5点 合格率100%(25年度)	高校入試の平均点との差 -7.7点 合格率100%(26年度)	↗	—
状況説明	離島における公平な教育機会を確保するという課題解決に向け、放課後や土曜日、学校長期休業日において、中学生に対し学習環境整備(補習等)のために学習支援員を配置した。また、生徒の基礎学力の定着を図ったことで、平成26年度学習支援事業取組校の高校入試平均点が151.3点となり、県平均点との差が-7.7と縮まった。このことから全体的に学習支援の効果があったと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島へき地における公平な教育機会の提供のため、教育課程における教師の授業力向上が求められる。

・市町村で類似事業が実施されていることや対象市町村で中学3年生の在籍がないことから、学習支援員の採用条件を「指導力十分と認める者」に変更したが、支援員の確保が難しい地域もあり、学習支援室を設置できる市町村が少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学習支援員の確保につなげるため、中学校で勤務している非常勤講師を学習支援員として採用など、学校との連携を考える必要がある。

・中学校3年生だけではなく、中学校1・2年生の学習支援も検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後、事業を再開する場合は、学習支援員の確保につなげるため、中学校で勤務している非常勤講師を学習支援員として採用できるよう学校との連携をしていきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	146	幼児教育の質の向上	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎少人数園が多く、園児たちにコミュニケーション能力や社会性を育むため、複数年保育や交流保育の実施が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	幼稚園は、3歳から小学校入学までの幼児を入園させて教育を行う学校である。本県は、5歳児の1年保育が主流であり、3・4歳児就園を実施している公立幼稚園が少ない状況である。そのため各市町村教育委員会に働きかけ複数年保育の実施を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3年保育: 2.9%				10%	→	県 市町村
	2年保育: 38.5%				50%		
複数年保育 実施率	各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の 実施を促進						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	幼児教育推進委員会を6月に設置し、幼児教育の質の向上や方向性について計3回協議を行った。 沖縄県子ども・子育て会議にて3年保育について検討した。 黄金っ子応援プランに幼児教育振興アクションプログラムの検証内容を盛り込んで策定した。 複数年保育の状況調査を行った。	—
活動状況			活動実績値	
研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を行った。			・3年保育実施率:2.9% ・2年保育実施率:42.7% (平成26年度 県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2年保育の平成26年度県全体の状況は、平成25年度と比較して1園減の101園であった。 離島における3年保育の実施市町村は3市町村(北大東村、座間味村、渡名喜村)、2年保育の実施市町村は9市町村(久米島町、南大東村、渡嘉敷村、粟国村、竹富町、与那国町、石垣市、宮古島市、多良間村)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	・各市町村に実施した平成26年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査によると、3年保育実施については、前年度比2園増加の7園となっている。2年保育実施については、前年度比1年減少の101園となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型幼児教育の周知と推進。 ・市町村に対して、「幼児教育政策プログラム」の作成の促進。 ・各研修会を通して複数年保育の必要性について周知。 ・市町村に対し、複数年保育に関する調査を実施。 	—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、幼稚園担当指導主事連絡協議会等の実施で、子どもの発達と学びの連続性を踏まえた幼児教育の提供体制等について協議した。平成26年度は、幼児教育推進委員会において審議した幼児教育の方向性を盛り込んだ「黄金っ子応援プラン」を策定し、その中で「沖縄型幼児教育」を提言した。市町村に対しては、「沖縄型幼児教育」の周知及び推進を促すとともに、「幼児教育政策プログラム」の策定について促す必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
49	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育:6.6% 2年保育: 37.7% (24年)	3年保育: 8.2% 2年保育: 49.2% (26年)	3年保育: 10% 2年保育: 50% (県全体)	3年保育: 1.6ポイント 2年保育: 11.5ポイント	3年保育: 2.9% 2年保育: 42.1% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>「沖縄県幼児教育振興アクションプログラム」を受けて市町村が策定する「幼児教育策定プログラム」により、2年保育については、実施及び拡充の促進に取り組む市町村の状況が見られる。3年保育については、離島・へき地において3歳からの混合保育が実施されているが、幼児の減少等で公立幼稚園の実施園数が減少している。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・2年、3年保育の実施については、幼稚園教諭等の人的配置と教室等の確保が必要である。市町村では、幼稚園教諭の確保に取り組んでいるが、教室等と合わせて確保することは難しい状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県幼児教育の更なる充実を目指して、沖縄型幼児教育の周知と推進、及び市町村幼児教育政策プログラム策定の中で、2年、3年保育の実施を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、市町村は、幼児教育を担う幼稚園教諭の採用や臨時的任用職員の待遇改善に取り組み、幼稚園教育の充実を図る必要がある。幼児教育の充実に係る実態調査等とおして2年、3年保育の実施が進まない要因等について実態把握する。2年、3年保育の実施と幼稚園教諭の採用や臨時的任用職員の待遇改善について、幼稚園担当主事連絡協議会等とおして促していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	147	特色ある学校づくり支援	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 ②地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指定校数 7校	→	指定校数 6校	→	→	→	県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施						
担当部課 教育庁県立学校教育課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
魅力ある学校づくり推進事業	4,800 *県全体	4,570 *県全体	<指定校による調査研究内容> ①先進校視察による教職員の実践力・意識の改革。 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施。 ③出前講座・宿泊学習等の実施。 その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組実施(学校行事等)。	県単等
活動状況			活動実績値	
研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。			指定校数 6校(県全体) <離島 1校 久米島高校>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られるようになった。久米島高校においては島を支える人材育成を目指し、魅力ある学科・コース・カリキュラム作りの研究を行い、園芸祭開催や園芸科・普通科協働の学習作りを通して生徒の島の課題に対する意識を高めることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られるようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
魅力ある学校づくり推進事業	4,800 * 県全体	<指定校による調査研究内容> ①教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察。 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1~2回実施。 ③出前講座・宿泊学習等の実施。その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>①「生き生き活性化支援事業」計画書を提出。早期の研究費の令達(4月) ②地域や学校の実態に応じた研究であり、かつ他校への普及・還元も念頭においた研究取組の奨励。 ③学校の活性化、生徒の夢実現や進路決定等に結びつく研究取組の奨励。 ④全職員で共通理解・共通認識のもとでの研究の奨励。 ⑤先進校視察(早期実施)を生かした研究の取組の奨励。 ⑥取組の進捗状況を9月に中間報告書を提出。 ⑦研究成果報告会の案内を全県立高等学校へ配布し、課題解決に向けた研究取組の共有化を図る。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	県立高等学校生の進路決定率(県全体)	81.8%(24年)	85.5%(26年)	91%(県全体)	3.7ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	①学校活性化に向けた取組の結果、生徒にも変容が見られ、国公立大学はじめ大学等進学者数が増加した。指定校(離島1校)においては平成26年度の進路決定率は92.7%であった。 ②地域と連携した取組が生徒の意識改革を促し、基本的な生活習慣の確立にも好影響を及ぼし、それが基礎学力の向上や高い進路決定率につながったと推察できる。 ③全県的に見ると、ここ3年間進路決定率は上昇しているが、目標値まで約5ポイントあり、平成28年度の目標値達成に向けては、研究指定校の取組支援と、その成果を他校へどう広めていくかが課題である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①研究応募校の研究内容を精査し、研究指定校を決定する。4月に「生き生き活性化支援事業」計画書を提出させるとともに、研究費を令達し、早期に研究に取り組めるよう支援する他、9月に研究の進捗状況を提出させ、研究の充実化を図る。 ②学校目標の実現や、課題解決に向けて職員間に温度差のないよう組織的に研究に取り組む。 ③先進校訪問も有効活用し研究に取り組む。研究成果は他校への還元を念頭に有意義で充実した研究にする。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>①研究成果として、生徒の変容の把握に努めているか。 ②早期の先進校訪問の実施により、学校目標達成や課題解決に向けて充実した研究に取り組んでいるか。 ③研究成果報告会への積極的な参加を呼びかけ、研究の共有化。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>①指定校以外の県立学校へ還元性があるか、研究校の情報の共有化をいかにして図ることが出来るか、地域や学校の実態に応じて主体的に企画・運営する特色ある学校作りを研究していけるか等、研究校を支援する。 ②研究取組に相応する早期の先進校訪問を推進し、全職員で共通理解・共通認識のもと有意義な研究に取り組むよう計画書・進捗状況をチェック、指導助言の強化をはかる。学校訪問も実施する。 ③取組前後で複数回のアンケート調査を実施し、生徒の変容や、成果、課題の把握に努めるよう指導助言する。 ④学校目標の実現や、課題解決に向けて数値目標を設定する。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	148	開かれた学校づくり支援	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表する。 ②地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76校 導入校数	→	77校 導入校数	→	→	→	県
	学校評価・学校評議員等の地域住民の参加						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校評議員 会促進事業	4,100 *県全体	3,595 *県全体	自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。 全県立学校において、年3回程度、学校評議員会を実施し、学校評価実施状況等調査表を県教育委員会へ提出した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。			導入校数 県全体77校(100%) <離島10校(100%)>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校評議員会促進事業	3,895 * 県全体	自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載する。 全県立学校において、学校評議員会を年3回程度実施し、3月には、学校評価実施状況等調査表を提出する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>①学校評価を通じ、保護者や地域の人々の意見や要望等を教育目標に対する具体的な取組に反映。 ②地域のような立場の有識者を学校評議員に委嘱し、多角的に教育目標、学校経営の評価を実施。 ③職員アンケートの実施等、内部評価を充実させ、全職員による組織的な取組の実施。 ④全校が評価内容を学校HPや学校だより等で公開し、保護者、地域の人々への説明責任を果たす。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	県立高等学校生の進路決定率 (県全体)	81.8% (24年)	85.5% (26年)	91% (県全体)	3.7ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>①全県立学校(77校)が学校関係者評価を実施している。 ②全県立学校(77校)が3~5名の学校評議員を配置し、年3回の学校評議員会を開催。 ③学校評価を通して、学校目標を達成し、結果として生徒の進路実現に結びつくと考える。 ④ここ3年間で進路決定率は上昇してはいるが、目標値まで約5ポイントあり、平成28年度の目標値達成に向けては、各校が学校評価をもとに、さらに改善策を講じる必要がある。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定することによって、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。 ②生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップのもと、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。 ③学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>①保護者や地域住民等、学校外から多様な意見・意向を学校としての説明責任を果たしていくことができるようにする。 ②校内研修を通して『学校評価ガイドライン(改訂版)』等を活用し、開かれた学校づくりや学校評価について全職員の共通理解を図る。 ③学校運営、教育活動、地域等との連携について学校評価を取り入れ、その結果について積極的に公表する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>①学校評価を通じて、適切な実態把握や対応がなされるよう生徒や地域の状況を十分踏まえて目標を立て、その目標に対する具体的な取組状況や達成状況を評価し、伸長・改善に取り組むよう指導助言する。 ②生徒、保護者や地域の人々の意見や要望等を全職員が校内研修等で共通理解し、組織的に取り組むことによって学校経営に反映させるよう指導助言をする。 ③教育目標や経営方針、学校の特色ある取組等の計画や学校評価をPTA総会や地域懇談会等で積極的に説明し、学校HPや学校だよりへ早期に掲載することによって、保護者、地域への説明責任を果たすよう指導助言をする。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒一人一人に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させ、学ぶ意欲の向上を図るため、小中学校における各教科等において、地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した、実社会とのつながりが実感できる授業の研究を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2市町村 研究実施 市町村数	4市町村	7市町村	10市町村	15市町村 (累計)	→	県 市町村
	地域教育資源を活用した授業の実践研究の取組						
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した授業づくりを手段として、研究事業を実施した。26年度は予算化されず、7市町村の計画は実施できなかった。	—
活動状況			活動実績値	
—			研究実施市町村数:なし	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成24年度～平成25年度は久米島町が実施してる。(平成25年度事業終了) 本事業では、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践を通して、児童生徒の目的意識や意欲、態度の実態の把握ができた。 本事業に取り組むことで教師の意識の変容がみられ、授業実践や研究の事例集等を作成し、研究成果等の共有化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	平成25年度に当該事業が終了し、離島地域においても類似事業はなく、県による研究指定もないことから大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業の推進のために、県外の人材を含めて県と市町村で積極的に情報交換を行い、当該事業にふさわしい講師を選した。(平成24年度～平成25年度久米島町)
事業実施市町村の状況について、メール等を活用して定期的に把握した。また県の事業担当が進捗状況を直接訪問して確認し、今後に向けての指導助言等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に当該事業は終了したことから、児童生徒の発達段階に応じた早期の職業観・勤労観の醸成を図るため、学校の支援訪問や研修会の指導助言をとおして支援している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・授業の講師をしてくれる地域人材の確保の面、本事業の理論面の理解の浸透について教職員にばらつきがあり、事業を希望する市町村が少なかったことから事業の優先度が低く予算化されなかった。また、予算規模も小さく、市町村でも類似事業を実施しているなど、事業に魅力がなかったことも要因と考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の実施については、予算面、人員確保の面、効果など再考を要することから、当面地域教育資源の活用が図られる他の類似事業を実施する市町村等の指導助言をとおして支援をしていく。

4 取組の改善案(Action)

・職場見学や職場体験に加え、各教科におけるキャリア教育の視点を踏まえた授業づくりの充実により、「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組の充実を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	150	就職活動支援事業	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	◎地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就業体験受入事業所に、全日制全高等学校生徒の連続3日以上を受入を委託し、生徒が就業体験により将来の選択肢を広められるよう、充実したインターンシップ事業を展開している。 また、事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図っている。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,900社 訪問企業数					→	県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターン シップ推進 事業	12,000 * 県全体	11,830 * 県全体	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓4,713事業所を委託し、14,425名を事業所へ派遣した。事業所の開拓によって、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。マナー講座だけでなく、インターンシップ先のパンフレット作りをテーマにする等、事前学習に取り組んだ。	県単等
活動状況			活動実績値	
県立高等学校(全日制)59校全校において就業体験を実施した。			就業体験生徒数 14,425人 訪問企業数 4,713 (県全体) < 離島 就業体験生徒数1,169人 訪問企業数435 >	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	リーマンショック以降落ち込んでいた就職内定率が徐々に増加している。事前学習に力を入れた結果、目的意識を持ってインターンシップに参加した生徒が増加した、事業所の方と積極的にコミュニケーションを取り、自主的に動ける生徒が増えた、95%の生徒が仕事に対する考えが具体的になったなどの報告がある。事業所へのアンケートでは、89.7%の事業所が生徒を受け入れてよかったと回答しており、事業所側も社員の意識高揚・指導力向上等につながるという意見が報告されており、インターンシップが定着してきている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	リーマンショック以降落ち込んでいた就職内定率が徐々に増加している。事前学習に力を入れた結果、目的意識を持ってインターンシップに参加した生徒が増加した、事業所の方と積極的にコミュニケーションを取り、自主的に動ける生徒が増えた、95%の生徒が仕事に対する考えが具体的になったなどの報告がある。事業所へのアンケートでは、89.7%の事業所が生徒を受け入れてよかったと回答しており、事業所側も社員の意識高揚・指導力向上等につながるという意見が報告されており、インターンシップが定着してきている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	12000 * 県全体	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、高校生約15,000名を約4,800社の事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度に引き続き、インターンシップ受入企業開拓委託を推進し、より多くの事業所に協力していただき、生徒の希望職種のマッチングを高めている。
平成26年度は10校で、商工労働部雇用政策課と協力してGut's(中小企業魅力発見事業)を体験した大学生による講演を実施した。事前学習を工夫している高校が増加し、事後学習でも振り返りを行うことで進路に対する意識を高めている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92.0%	6.1ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は社会の雇用情勢と密接な関係があり、リーマンショック時の求人状況は厳しい状況にあったが、その後リーマンショック以前の水準に戻り、就職内定率も伸ばしており、インターンシップは就職活動支援そしてキャリア教育の一手段として効果が現れている。 卒業生全員が進路希望を持って卒業していくように、進路未決定者を減少させるためにも、インターンシップを通して進路に対する意識を高めていく工夫が必要である。 高等学校卒業生の就職内定率は、景気回復もあり、上昇傾向にある。本事業等の取組により、平成28年度には92.0%を達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内では事業所が限られてしまい、生徒の希望通りの事業所に行けないことがある。希望職種の企業に行けないことがわかるとやる気をなくしてしまう生徒がいる。
- ・目的意識を持たないまま、インターンシップに参加し、学ぶ姿勢が持てないまま過ごしてしまう生徒がいる。事業所側から仕事内容に興味を持った生徒を送って欲しいという要望がある。
- ・インターンシップの目的、ねらい等を受入事業所側と共有できていないことがある。
- ・事業所から、社会人として最低限のマナー、特に携帯電話の使い方について指摘される学校もあり、今後も継続して事前学習に力を入れる必要がある。
- ・インターンシップの前で生徒へのアンケート調査を実施し、進路意識がどのように変化したのかを検証する必要がある。振り返りがきちんと行われず、インターンシップの効果が定着しない場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域ごとにインターンシップ実施の日程が重複しないように調整することにより、事業所の選択肢を増やす必要がある。
- ・就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有し、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育む事前学習を実施する必要がある。
- ・事前および事後学習の事例を先生方に例示し、取り組みを促していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各学校から出された実施予定日を重複しないように調整したり、新たな事業所の開拓により生徒の選択肢を増やす。
- ・生徒の希望職種のマッチングがうまくいなくても、事前学習を通して、社会で通用する態度や姿勢を学び、インターンシップの目的を考えさせる。具体策として、マナー講座の実施、インターンシップを体験した大学生の講話、インターンシップ先のパンフレット作成等、事前学習の充実を図る。
- ・事業所にインターンシップの目的やねらいをしっかりと伝え、理解して頂き、共有していく。具体策として、事業所へインターンシップを委託する際、インターンシップの目的やねらいを口頭及び文書で伝えるようにする。
- ・各学校で取り組んでいる事前学習と事後学習の事例を紹介する。事前学習で就業体験の目的、ねらいの周知及び理解促進、マナー指導等に取り組む。具体策として、「就業体験実践事例集」に各学校の取り組みを掲載し、年度末の担当者連絡協議会で、効果的な取り組みを全学校で共有する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	151	就職内定率90%達成事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	◎地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県外約100社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名				→	県
求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施							
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	14,112	13,412	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を実施する。	県単等
活動状況			活動実績値	
<p>求人開拓については、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な設定が行えた。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。</p> <p>また、4月に行っていた指定訪問打診を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。外部講師を招聘し、面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとしたビジネスマナー講座を実施した。</p>			<p>県外求人開拓:派遣数60名(計画値65名)に対し実績値60名、推進状況は92%(全県分)、離島13名、県外企業126社に求人を要請した。</p> <p>ビジネスマナー講座:3年生就職希望者対象に24校で実施。</p>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であり、平成27年3月卒の内定率は92.7%(労働局6月末データ)となり昨年度より0.1ポイント上昇した(全県分)。離島は93.8%で昨年度より2.6ポイント上昇した(県立学校教育課データ)。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>県内外への企業開拓により、就職活動の早期取組が推進され、就職内定が解禁になる9月から1月にかけての内定状況が昨年度を4.9～7.1%を上回る率で順調に推移し、昨年度3月末の85.6%から86.5%へ0.9%上昇した(県立学校教育課3月末調査)。</p> <p>就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であり、平成27年3月卒の内定率は88.4%ととなり、前年度より1.2%上昇した(労働局3月末データ)。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	14,112	求人開拓における派遣人数を増やすことにより、新規開拓への取組を強化(実績60名から65名に増員)を行う。また、前年度の県外就職の実績等を勘案し、専門高校の派遣者の増員を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

ビジネスマナー講座は、3年生の就職希望者に目的を絞り、早めの就職活動に対応できるよう学校へ促した。また、連携機関等の外部人材等の活用を促した。
求人開拓は、県外事務所の協力のもと、各地区ごとに事業所の人事・採用担当者と派遣教諭の情報交換会を初日の移動日に設定し、詳細な情報の収集と、より多くの事業所との連携・関係作りにも努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規学卒者の就職内定率(県率高校) (県立学校教育課3月末データ)		92.3% (25年3月卒)	91.2% (26年3月卒)	93.8% (27年3月卒)	→	86.5% (27年3月卒)
状況説明	継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。 就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であり、平成27年3月卒の内定率は92.7%となった。それらの状況から、平成28年の目標値である92%は達成可能と考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・内部要因として、就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。
- ・生徒の就職活動開始時期が例年に比べ早まったが、未だ企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。
- ・外的要因として、社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。
- ・内部要因として、積極的な生徒は就職活動への取組も早く、初回に不採用になっても複数回の機会が得られ、より希望に近い内定が得られているが、消極的な生徒は最後まで取組が弱く、結果的に内定が得られない現状が浮き彫りになった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会や連絡協議会等において具体的な各学校の取組や実践事例等の共有化や職員研修実施による職員の指導スキル向上、新規事業による就職支援員配置等、各学校における支援体制の強化を行う必要がある。
- ・派遣対象校において普通高校の派遣数(県外就職者の多い学校に絞り込む)の見直しを行う同時に、県外就職者を多く輩出する専門高校からは派遣先地区を増やす等の必要がある。
- ・消極的な生徒に対し、早い時期に具体的な情報提供をして、早期の就職活動を促し、より多くのチャレンジの機会を与えるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と協同で実施し、県外求人動向や沖縄県への求人を予定している企業を具体的に選定し、学校側の要望とマッチングさせる。
- ・職員研修実施による職員の指導スキル向上や具体的な各学校の取組や実践事例等の共有化、新規事業による就職支援員配置等、各学校における支援体制の強化を行う
- ・企業訪問後の情報については、継続して電子データ化し全県立学校にて共有化を図る。
- ・ビジネスマナー講座については、実施時期、実施内容等を就職希望者対象の応募前講座、内定後の定着率改善としての講座等として明確に分け、目標を明確にした活用を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	152	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業)	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	◎地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会を持つことにより、教員のキャリア教育実践力の向上及び高校生の進路決定率の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7名 配置数					→	県
	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育マネジメント事業	21,456 ※県全体	20,114 ※県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーター7人を普通高校に配置し、研修(3回実施)やフォーラム(12月に実施)を開催した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修等を開催した。			配置人数7人 受講者数490人(県全体) <離島 配置人数0人 受講者119人>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	キャリア教育コーディネーターを5月から7校に配置し、各配置校においては、各教科1回以上の実践授業実施や地域資源発掘として働きかけた企業・団体を5以上に設定し取り組んだ。 職員向けには、校長研修会1回、教頭研修会1回、教諭向け研修会を2回実施した。 キャリア教育コーディネーターを配置した7校の進路未定者の割合は、3月末現在の状況で0.4%となっており、成果目標の1%以下を達成した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	キャリア教育コーディネーターを5月から7校に配置し、各配置校においては、各教科1回以上の実践授業実施や地域資源発掘として働きかけた企業・団体を5以上に設定し取り組んだ。 職員向けには、校長研修会1回、教頭研修会1回、教諭向け研修会を2回実施した。 キャリア教育コーディネーターを配置した7校の進路未定者の割合は、3月末現在の状況で0.4%となっており、成果目標の1%以下を達成した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,062 ※県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数5校、研修受講者数250人)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・進路未定者の状況を把握し、集計結果を各学校にフィードバックし進路指導支援に努めた。・配置校のキャリア教育の効果を測定するため、生徒・職員向けにアンケートを実施した。・4月初旬からキャリア教育コーディネーターを配置できるよう、2月中旬から公募の取り組みを開始し、3月には委託業者を決定した4月中旬の委託契約締結となった。・キャリア教育コーディネーター配置校の情報交換会を実施し、事業に対する研究・理解を深めた。・大学との連携については出前授業など積極的に行われているが、幼・小・中との連携については研究を進めているところである。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	県立高等学校生の進路決定率 (県全体)	81.8% (24年)	85.5% (26年)	91% (県全体)	3.7ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	キャリア教育コーディネーター配置校においては、進路未定者の割合及び進路未決定率が県平均以下であり、改善が見られる。 配置校において、さらにキャリア教育を充実させながら、その取組をモデルとして他校に普及推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・「キャリア教育フォーラム」を12月に、県内高等学校教諭を対象に実施した。キャリア教育コーディネーターを配置した7校ごとにブースを設置し、実践報告をポスターセッション形式で発表を行った。来場者に、キャリア教育コーディネーターの活動の様子を広く周知した。・キャリア教育は高等学校の教育課程で完結するものではなく、幼・小・中及び大学との連携により段階的に体系的に取り組む必要がある。・生徒の変化・変容を多面的に捉えるため、平成26年度は、各高校のキャリア教育の効果を測定するため生徒・職員向けにアンケートを行った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・発達段階に応じたキャリア教育の推進を図るため、幼・小・中及び大学との連携に取り組む。・キャリア教育マネジメント事業報告書を全ての県立高校へ配布し、キャリア教育コーディネーターの取り組みを他の学校へ波及させる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・4月初旬に、キャリア教育コーディネーターを配置できるよう、2月中旬より公募の取り組みを開始する。・義務教育課の担当指導主事と共にキャリア教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに体系的な指導について協議する。また、キャリア教育指導者養成研修へ職員を派遣する。・文部科学省が平成23年11月に刊行した「高等学校キャリア教育の手引き」のキャリア教育アンケートの例を参考にするなど、各高校にキャリア教育の効果を測定するアセスメントを示す。・各学校におけるキャリア教育の目標、指導計画、指導内容、方法等の確認によるPDCAサイクルを踏まえたキャリア教育の評価の充実を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	152-2	就職活動キックオフ事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	◎地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立高校生に対し、確実な職業選択と確実な就職活動による内定獲得(ミスマッチの回避)、社会人として必要な「社会人基礎力」育成による早期離職の防止、指導者のスキルアップによるミスマッチ回避、内定獲得の早期化と確実性の向上を図る。就職支援員の配置、就職希望生徒に宿泊研修、就職指導担当者への研修、就職内定者に宿泊研修等を実施し、早期の就職活動への取組を促し、かつ、社会人基礎力を身に付けさせて、就職内定率上昇及び定着率を高め早期離職率の低減を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			50名 就職支援員				県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職活動 キックオフ事業	161,503	156,213	県立高等学校へ50名の就職支援員の配置を行う。就職希望生徒240名に対し3泊4日及び就職内定生徒160名に対し1泊2日の宿泊研修を実施。全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員に対し研修を実施する。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修等を実施する。			就職支援員の配置:48校50名(全県分)、離島5名 3泊4日の宿泊研修:就職希望生徒32校217名参加(全県分)、離島44名 実務研修:就職指導担当教諭68名(全県分)離島8名及び就職支援員47名参加(全県分)、離島7名参加 1泊2日の宿泊研修:就職内定者138名参加(全県分)、離島30名参加	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	就職支援員の配置により、生徒へのきめ細やかな対応や進路先の開拓、就職試験対策等就職活動の早期取組が推進され、就職内定が解禁になる9月から1月にかけての内定状況が昨年度を3.7～7.0%を上回る率で順調に推移した。3月末は昨年度の87.2%から88.4%へ1.2ポイント、6月末は昨年度92.6%から92.7%へ0.1ポイント上昇した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	就職支援員の配置等により、就職活動の早期取組が推進され、就職内定が解禁になる9月から1月にかけての内定状況が昨年度を3.7～7.0%を上回る率で順調に推移した。3月末は昨年度の87.2%から88.4%へ1.2ポイント、6月末は昨年度92.6%から92.7%へ0.1ポイント上昇した。 就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であり、平成27年6月末の就職内定率は92.7%になり、昨年度より0.1ポイント上昇した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職活動 キックオフ事業	165,496	県立高等学校47校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者への研修、就職内定者160名に1泊2日の宿泊研修等を実施する	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度未実施。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	92.7% (27年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規学卒者の就職内定率(県立高校) (県立学校教育課3月末データ)		92.3% (25年3月卒)	91.2% (26年3月卒)	93.8% (27年3月卒)	→	86.5% (27年3月卒)
状況説明	沖縄県全体として、就職支援員の配置等により、就職活動の早期取組が推進され、就職内定が解禁になる9月から1月にかけての内定状況が昨年度を3.7~7.0%を上回る率で順調に推移した。3月末は昨年度の87.2%から88.4%へ1.2ポイント、6月末は昨年度92.6%から92.7%へ0.1ポイント上昇した。 離島は本島と比較して就職内定率は高いところで安定しているが、全国と比較すると依然低い状況にある。就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であり、平成27年3月卒の6月末就職内定率は92.7%となった。それらの状況から、平成28年度は92%を目指せると考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・内部要因として、就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。・生徒の就職活動開始時期等が遅く、企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。・外的要因として、社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。・初めから就職活動に対してモチベーションの低い生徒の意識を高める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・研修会や連絡協議会等において各学校の取組や実践事例等の共有化や職員研修実施による職員の指導スキル向上、各学校における支援体制の強化を行う必要がある。・就職内定者のモチベーションを維持するため、フォローアップ研修の時期について、検討する必要がある。・キャリア教育の視点から1年生、2年生時における職業観・勤労観を育成する取組を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・3泊4日のキックオフ研修や職員研修で職員の指導スキル向上で就職希望生徒の望ましい勤労観・職業観を高める。・就職支援員の活用や職員の指導スキル向上で、就職活動を早期化し、内定率を高める。・社会情勢に関わらず、グローバル化を視野に入れて、どこでも働ける意識を育成する。・キックオフ研修に参加した生徒が得られた知識やスキルを各学校に持ち帰り、学校全体で共有できる環境づくりをする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興			
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築			
施策(小項目)	—	—			
主な取組	153	情報社会に対応した教育の推進	離島振興 計画記載頁	56	
対応する 主な課題	○沖縄県のリーディング産業であるIT産業の成長や、本県が国際交流拠点の形成を目指していることを踏まえ、加速度的に進展する情報社会に対応できる人材を育成するためには、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	83% 授業でICTを 活用できる 教員の割合	87.3%	91.5%	95.8%	100%		→ 県 市町村
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用促進に向けた教員研修の実施						
	情報モラル教育に関する研修の実施						
	デジタル教材開発のための長期研修の実施						
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研 修)事業	740 * 県全体	740 * 県全体	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設し、教員の資質向上につながった。	県単等
活動状況			活動実績値	
県立総合教育センターを主会場に、小中教員を対象とした、教育情報化推進講座の実施			研修参加者数 小学校教諭255名(離島 61名) 中学校教諭136名(離島 44名) 合計391名(離島105名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成26年3月現在)から、教員のICT活用指導力の状況5項目調査から、「わりにできる」「ややできる」と回答した割合がすべての項目とも全国平均を上回っており、全国順位も10位以内を保っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成26年3月現在)から、教員のICT活用指導力の状況5項目調査から、「わりにできる」「ややできる」と回答した割合がすべての項目とも全国平均を上回っており、全国順位も10位以内を保っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研修) 事業	740 * 県全体	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設し、教員の資質向上につなげる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
授業でICTを活用できる教員の割合 (県全体)		77.4% (H24年3月)	79.5% (H25年3月)	80.3% (H26年3月)	↗	69.4% (H26年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果」(平成26年3月現在)から、80.3%と全国平均(69.4%)を上回っており、年々「授業でICTを活用できる教員の割合」は増加している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果(平成26年3月)」から、授業でICTを活用できる教員の割合は80.3%と全国平均の69.4%を上回っているが、今後の教育の情報化推進を充実させることから、更に授業でICTを活用できる教員の割合を増加させる必要がある。また、受講者のアンケートに基づく講座内容の見直しを行い、ICT教育研修の充実を図る。また、喫緊の課題となっている情報セキュリティや学校CIOに関する講座の充実を図る必要がある。
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県立総合教育センター(IT教育センター)を拠点とする効率的なICT教育研修が行えるよう、教育支援課、県立総合教育センター、県立学校教育課等との連携強化を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

ICT教育研修については、引き続きICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設する。また、受講者のアンケートに基づき、講座内容の見直しを継続して行い、ICT教育研修の充実を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	離島振興計画記載頁	56
対応する主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性のある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会での上位入賞を目指すため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 対象競技団体数					→	関係団体
	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業	1,500	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。対象競技団体はテニス、ボウリング、サッカーであった。	県単等
活動状況			活動実績値	
テニスについては、トップジュニアリーグでのコーチ招聘事業の開催及び座学での医科学講習会を行った。ボウリングについては、国体選手又は次期国体候補選手を対象に県外試合や国体会場での事前練習を行った。サッカーについては、U-13～U-16までのトップ選手を集めると共に各指導者の情報共有を図った。			対象競技団体数:3団体(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成することで、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台につなげる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	テニスについては、これまで独自で取り組んでいた一貫指導事業が補助金指定を受けたことでより充実した事業となった。トップジュニアリーグでのコーチ招聘事業の開催や座学での医科学講習会(中体連・高体連・外部コーチの連携強化も含む)をとおしてオンコートのみでは判らないメンタル面や食事面等の多くのことを学ぶことができた。ボウリングについては、国体選手又は次期国体候補選手を対象に県外試合や国体会場での事前練習をおこない、ジュニア育成や本国体において入賞する事ができた。サッカーについては、U-13～U-16までのトップ選手を集めると共に各指導者の情報共有を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持 向上対策事 業費	1,000	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。一貫指導システムの整備事業は、2年連続を基本としており、引き続き、対象競技団体はボウリング、サッカーである。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

一貫指導システムの構築により、スポーツに初めて出会うジュニア期からトップアスリートに至るまでの強化及び指導者養成等を今後とも継続して行っていく必要があるが、これまでの対策を検証し、より効果的な対策を講じることで、国体の少年種別強化につなげた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名 (24年)	18名 (26年)	28名 (H28目標)	→	—
	国民体育大会男女総合順位	40位台 (24年)	44位 (26年)	30位台後半 (H28目標)	→	—
状況説明	<p>トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行った。入賞した競技が14競技(昨年14)で前年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、平成26年度は団体種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を前年度比増加に転じることができれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

これまで一貫指導システムの整備事業をとおして、小学生から一般までのシステムの確立を図り、トップレベルの選手育成を目指してきた。対象競技団体を輪番制としている中、事業運営が困難な競技団体も割当てられている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

トップレベルの選手を育成する取り組みとして、一貫指導システムの整備事業の対象競技団体を輪番制に限定せず、県競技団体を統轄している沖縄県体育協会の会議等で改善案を検討し柔軟に対応できるようにする。

4 取組の改善案(Action)

・本県の競技力向上対策は、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、トップレベルの選手育成の推進、国民体育大会の男女総合成績において30位台を目標としている。今後も小・中・高・大学・一般の一貫した指導をとおして国際大会や国民体育大会での入賞を目指していく。

・平成25年度から始まった企画提案型競技力向上対策事業(3年間継続)は、県内競技団体が中長期的な視点で主体的に取組むことで、これまでの競技力向上対策に関する計画の改善や競技団体特有の課題解決に向けた取組みをとおして、国民体育大会の男女総合成績で、安定的に30位台が達成できるようトップレベルの選手育成を図ることを目的としている。平成26年度は、8競技団体が取り組んでおり、そのうち6競技団体が一貫指導体制の事業を取り入れている。

・現在、輪番制で競技団体へ割当てている一貫指導システムの整備事業を他の競技力向上対策事業との融合も考え改善していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	155	国民体育大会等派遣事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性のある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督(本大会303人、冬期大会32人)を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手696人を派遣						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 派遣人数				450人		県
	国民体育大会等への選手派遣					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	114,315	114,315	国体本大会に303人派遣、冬季大会に32人派遣し、総合順位44位であった。 九州ブロック大会に696人派遣し、代表権獲得数25種別・種目(11競技)の活動実績であった。	県単等
活動状況			活動実績値	
国体本大会、冬季大会派遣男女総合成績44位、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数25種別・種目(11競技)の活動実績であった。			国民体育大会派遣人数:303人(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が11競技(昨年17)、25種別・種目(昨年30)と昨年度より減少したが本国体においては総合得点がアップした。また、実績値が計画値を上回っていることから平成28年度の目標値達成に向けて期待が持てる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が11競技(昨年17)、25種別・種目(昨年30)と昨年度より減少したが、得点の高い団体競技の入賞数が増えたことから本国体においては総合得点がアップした。また、実績値が計画値を上回っていることから平成28年度の目標値達成に向けて期待が持てる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	111,395	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で30位台を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続して実施した。また、本事業を遂行するため受託者である沖縄県体育協会と改善策に向けた定期的な会議等を実施し具体的な対策の検討を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	国民体育大会男女総合順位	40位台 (24年)	44位 (26年)	30位台 後半	→	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年14)で前年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、平成26年度は団体種目で躍進した。 男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を前年度比増加に転じることができれば、平成28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・成果指標となる国体男女総合成績を30位台後半を目指し達成することで、国民体育大会への派遣人数が増加するものと考えられる。しかしながら、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別については、全国的な活躍が多いことから、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し派遣人数増となるよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで国民体育大会等への選手派遣人数の増加が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

・国民体育大会等への選手派遣人数を増加させるためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的に取り組む必要がある。①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。競技力向上対策事業である国民体育大会選手強化、企画提案型競技力向上対策等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。②については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	156	沖縄県体育協会活動費補助	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性のある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	協会運営補助						→ 関係団体
	県民体育大会の開催						
	スポーツ少年団の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	92,912	92,912	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。			国民体育大会順位: 44位 県民体育大会参加人数: 8,878人 スポーツ少年団の団員加入数: 12,986人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策・スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、競技力向上対策を図った。また、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内65体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての事業を展開し、競技力向上対策を図った。また、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内65体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	100,649	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての事業を展開し、競技力向上対策を図る。また、スポーツ少年団育成事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力つくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で現状よりも高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続実施(3年継続)する。3年間の事業として完了はしていないが、対象競技団体2年目であるテニス競技については国民体育大会で準優勝しており、競技特有の課題を克服して着実に成果をあげている。その他の競技団体については競技結果にこそ反映されていないが、課題解決に向けた取り組みがおこなわれている。また、県民体育大会の参加者拡大に向け、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。スポーツ少年団の育成に関しては指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていくため、県として体協と連携を密にとっていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	国民体育大会男女総合順位	40位台 (24年)	44位 (26年)	30位台後半 (H28目標)	→	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年14)で前年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、平成26年度に比べ団体種目で躍進した。 男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を前年度比増加に転じることができれば、30位台後半の可能性が見えてくる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証を行う。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取組む必要がある。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みを行うほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位が改善される。スポーツ競技の実績は選手のコンディションにより左右される部分も考慮に入れながら効果的な事業の傾向を把握するとともに、スポーツ競技学識経験者の意見も考慮したうえで次年度事業に反映させる。県民体育大会については、各自自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	157	競技力向上対策事業費	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性のある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化						関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
	スポーツ・医科学サポート						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	60,081	60,081	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策			国民体育大会順位: 44位 (県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを実施することにより、国民体育大会において、ウエイトリフティングおよびハンドボールが優勝することが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	64,961	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てることが困難であった。そこで、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策事業において、原則として採用年度から3年間をとおした対策を行い、将来有望な選手の一貫指導などより広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組んでいる。既存の競技力向上対策に加え新たな対策をとおし、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台の順位確保に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)		23名 (24年)	18名 (26年)	28名 (H28目標)	→	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年14)で前年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、平成26年度に比べ団体種目で躍進した。 男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を前年度比増加に転じることができれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある
- ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

- ・成果指標である、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的取り組む必要がある。
- ・①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。国民体育大会選手強化、トップレベル選手育成等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。
- ・②については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	158	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18人/年 養成数					→	保存会等
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業	656	656	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を3件実施した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。			21人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	伝承者養成事業の実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	伝承者養成事業の実施により、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)が保存されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	787	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」と新たな「苧麻糸手績み伝承者養成」の事業を実施している。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

各市町教育委員会と連携し、保存会の伝承事業の内容に関し適切に指導している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (23年)	延べ209人 (26年)	延べ757人	58人	5,503人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度から、「苧麻糸手績み伝承者養成事業」が休止しているため、基準値と比べ現状値が減となっている。「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては現状を維持している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実技研修の内容等について、所管課は現状の確認などを行い把握に努め適切に指導する。

4 取組の改善案(Action)

・無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	159	沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能支援事業)	離島振興計画記載頁	57
対応する主な課題	◎離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭事の簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者等の公演を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数					→	県 文化振興 会
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	16,000	15,849	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を伊是名村にて1回実施した。			離島における伝統芸能公演回数: 1回(伊是名村)204人参加	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	重要無形文化財保持者等公演を伊是名村において実施することにより、離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画として掲げた13回を達成し、平均来場者数が前年度より増加したため、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	14,888	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

集客率の向上を図る取組として、組踊などの伝統芸能を県民等によりわかりやすく鑑賞してもらうため、演目の前に内容や見所を解説するなど、理解が深まる取組を実施した。
また、公演の冠を「かりゆし芸能公演」と親しみやすいネーミングとし、広報に関しては新聞等の広告欄を活用するなど、県民へのアピールに注力した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	伝統芸能公演1回における平均来場者数	211人 (24年度)	170人 (25年度)	200人 (26年度)	↗	—
状況説明	昨年度の改善点を踏まえ、事業の準備期間を十分とり、広報を強化した結果、平均来場者数が170人から200人へと増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・採択団体によって、入場者数に差がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民等が足を運びたいくなるような、集客の方法や公演プログラムの内容について検討する必要がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」そのものを広く県民に知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度に実施し、集客の高かった団体のプログラム構成や観客のアンケート結果などを参考にし、文化専門員等から採択団体へ適切に指導・助言を行う。
- ・かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)を当該財団及び県のWeb上で広報し、情報発信の強化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	161	文化芸術による地域活性化事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの離島・過疎地域等に住む県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。 (例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供						県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	5,940	3,048	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。計画値5件。実績3件。 平成26年度実施地域:伊是名村、本部町、今帰仁村	県単等
活動状況			活動実績値	
平成26年度は伊是名村、本部町、今帰仁村において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供し、1,130名の住民を動員した。			3地域にて開催 (うち、離島1件(伊是名島))	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	都市部と比較して普段、プロの実演家による舞台芸術公演を鑑賞する機会の少ない離島地域に対して事業を実施することで、居住地域に関わらず県民が広く文化芸術に親しむ機会の環境整備を行った。 また、舞台芸術を鑑賞する機会だけでなく、参加・体験型にしたことでより多くの住民の文化活動参加促進に貢献できた。 平成26年度実施内容:組踊、クラシックコンサート、演劇			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	市町村3地域において、実演家による舞台芸術公演の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行った。普段、プロの舞台芸術公演等に触れる機会の少ない離島過疎地域で事業を実施することにより、居住地域に関わらず文化芸術に広く親しむ機会の環境整備を行った。しかし、当初5地域を予定していたが、3地域での開催にとどまったことから、推進状況はやや遅れとなっており、市町村に対するアピールを強化する必要があると考える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	5,643	前年度に引き続き、離島過疎地域等の市町村を対象に5地域で文化芸術の鑑賞及び市町村民が参加・体験できる舞台を提供する。(提供予定舞台:琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・募集に際して次年度予算編成時期に市町村へ最初の募集をかけ、市町村文化行政担当者会議の際にも担当者へ事業の概要説明を行うなど周知・開催地の早期確保を図った。・市町村が円滑に事業実施に取り組めるように、県内に所属する芸能団体に関する情報や過去の公演実績等に関する情報提供を行った。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	公演入場者数	250名 (H26年度)	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は文化芸術公演を3地域(伊是名村、今帰仁村、本部町)で開催し、1,130名の住民が鑑賞した。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点で、当該取組により一定の効果をj得ることができたが、公演開催地域の減少に伴い、平成25年度と比較して入場者数は減少した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・対象市町村へ早期周知、また、実施回数の少ない地域には個別に周知を図ったが、離島過疎地域においては自主企画における文化芸術公演実績が都市部に比べ少ないことから、舞台公演に関する企画のノウハウが少ないなど、実施体制が整っていないため事業実施に結び付かないことがある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・手を挙げる市町村に偏りがあることから、今まで行ったことがない地域にも積極的に参画してもらえよう検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・募集の意思がある場合でも、計画段階で業者との調整に時間を要したり、地域の行催事等により事業実施の日程確保ができない場合があるので、早期の周知に加えて、事業申請前から実施に向けての助言を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	162	伝統行事保存継承事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	◎各離島に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、独自の文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、人口の減少に伴う祭りの簡素化や後継者不足など、その保存と継承が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	豊年祭等の伝統行事について、市町村や実行委員会等が行う歴史・現状の調査や映像記録作成の事業等に対して、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供をすることで支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 保存継承支援 件数					→	県 保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化遺産を活かした地域活性化事業	0	0	「伊平屋島・野甫島たからさがし実行委員会」が文化庁の補助を受け、伝統芸能を含めた村内の様々な文化財及び文化的資源の悉皆調査と記録を行い、島内の児童生徒を対象した文化財野外教室を開催することについて支援した。	—
活動状況			活動実績値	
伊平屋村の実行委員会に対し、事業の周知、計画書作成等に係る支援、申請書のとりまとめと文化庁への提出を行った。			1件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	伊平屋村において、伝統芸能を含めた村内の様々な文化財の調査と記録を行い、児童生徒を対象とした島内の文化財についての勉強会を実施することで、郷土の誇りと素晴らしさと呼び起こす機会となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域の伝統行事に関する資料収集や、学習機会の提供とその記録が行われることで文化の薫り高いまちづくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化遺産を活かした地域活性化事業	0	「宮古島市文化遺産活用実行委員会」が文化庁の補助を受け、各地域の文化財や文化資源の調査・記録等を行うこと、及び住民参加型のワークショップの開催について助言することにより支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県主催の研修会等の機会において、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」について各市町村教育委員会に紹介し、伝統行事保存継承事業の実施を促した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
保存継承支援件数		2件 (H24年)	2件 (H25年)	1件 (H26年)	↘	5件 (H26年)
状況説明	平成25年度は、石垣島の伝統芸能団体が九州地区民俗芸能大会に参加したが、同大会は募集により派遣団体を決定するため、平成26年度は沖縄本島の芸能団体が派遣され、1件となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度、九州地区民俗芸能大会には石垣市の伝統芸能団体が参加したが、同大会は募集により派遣団体を決定するため、平成26年度は沖縄本島の芸能団体が派遣された。
・限られた予算で効率的に成果を達成するため「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村関係団体等においては、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の内容等に係る情報が十分伝わっていないケースもあると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

・県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等の間で情報交換することにより効率的な実施に繋げる。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育および文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術鑑賞 機会提供				→		県
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					→	
担当部課	教育庁 文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	916	916	県費事業は離島・へき地に特化して実施しており、平成26年度は竹富町で木管五重奏、伊平屋村で金管五重奏を行い、125人(2校)の生徒が鑑賞した。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成26年度は竹富町で木管五重奏、伊平屋村で金管五重奏を行い、125人(2校)の生徒が鑑賞した。			参加児童生徒:125人(竹富町41人、伊平屋町84人) 参加校:2校(波照間小学校、伊平屋小学校)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	竹富町、伊平屋村の小中学校の全児童生徒が観劇することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>事前のワークショップ等での指導や公演本番での共演により、児童が人前で堂々と大きな声で歌ったり、演じたりすることができた。舞台に立つ喜びや達成感、充実感を得、他の児童にも刺激を与えることができ、表現活動の育成につながった。</p> <p>児童の感想の中から「自分も夢に向かって頑張りたい」「夢を持つことの素晴らしさを知った」等の前向きな意見が多数あり、豊かな感性や創造性を育む効果があった。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	870	離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費を増額し、与那国島と粟国島で木管五重奏の公演を実施予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島・へき地での芸術鑑賞機会提供事業費において、平成27年度は与那国島、久高島の2箇所での公演を実施する。
県庁での行政説明や、各地区の校長研修会等にて、事業担当から事業内容説明と応募方法等の周知を図った。
文化庁提供事業について、周知が進んでおり、全県的に見て参加校及び参加生徒数が増加している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
58	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	487人 (23年)	2,360人 (26年)	533人	1,873人	14,536人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	本物の芸術に触れるよい機会であり、特に離島・僻地にプロの実演家を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 毎年、2カ所程度での公演を目標としているが、離島の規模によって対象となる児童生徒数に差があるため、年度によって鑑賞児童生徒数のばらつきが生じる原因となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・独自に芸術団体を招聘できない離島の小規模校を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞できる機会を提供するため、離島間を効率よく巡回したり、複数校が鑑賞できるよう会場設定に配慮する等、工夫を行っているところである。
・小規模離島在住の生徒の絶対数が少ないため、場所によっては目標値を達成できない場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・鑑賞教室の実施を推奨し、芸術文化に対する理解者を増やす必要がある。
・文化庁提供事業などの周知をさらに図る必要がある。
・現場の教師への周知をはかる。特に、離島所在の小中学校への周知の方法について検討を要する。
・離島所在の小中学校の実施希望意見を聞きつつ、効率的な事業実施に向けて工夫する余地がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、市町村担当者会議や各地区の校長研修会等にて、事業内容説明と応募方法等の周知を図る。
・関係教科の研究会等に出向いて事業説明を行い、積極的な応募を呼びかける。
・離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費を増額し、与那国島、粟国島、への公演を予定している。
・与那国島では、近隣校との調整を行い、効率的な公演開催を工夫する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興			
施策(中項目)	(5)	文化の振興			
施策(小項目)	—	—			
主な取組	163-2	組踊等教育普及事業	離島振興 計画記載頁	H26新規	
対応する 主な課題	○沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日ごろ、組踊等に触れる機会の少ない離島地域の児童生徒にたいして、鑑賞機会を提供する目的で、県から実演家団体等へ、離島地域における組踊等の公演の実施を委託する。沖縄の無形文化財のすばらしさを理解してもらうことで、郷土の文化に愛着と自信を持ち、アイデンティティの確立にも資するものである。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			無形文化財(芸能)の児童生徒 対象公演			→	県
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
組踊等教育 普及事業	22,661	20,635	県内の南大東島、多良間島、与那国島などの離島において、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を7回実施し、鑑賞する児童生徒1,500人の計画値に対し1,946人の実績値となった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内離島の小学校10校、中学校9校、高等学校2校で実施した。			1,946人 (26年)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内離島の小学校10校、中学校9校、高等学校2校で実施し、延べ1,946人の児童生徒に組踊等の優れた無形文化財の鑑賞機会を提供し、鑑賞した9割以上の児童生徒から、伝統芸能のすばらしさについて理解できたと回答を得た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	教育現場における文化芸術活動を支援し、沖縄の文化の源流を確認できる環境づくりができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組踊等教育普及事業	22,661	県内の離島において、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした無形文化財(芸能)の鑑賞会を7回実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業開始年度(平成26年度)は、開催校の募集及び選定を委託業者が行ったが、時間を要したため、平成27年度は県文化財課が直接募集し、開催校を選定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
組踊等教育普及事業への参加生徒数		1,946人(26年)	—	—	—	—
状況説明	年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減するが、複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加に努めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減する。
・沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で組踊、琉球舞踊の伝統芸能の公演が数多く実施されているが、離島地域においては伝統芸能の公演が少ない。本公演をとおして離島の児童生徒が伝統芸能に触れ、沖縄の歴史、文化を理解することは重要なことである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・一部の学校においては、本事業の趣旨についての理解が十分ではないため、その改善を図る。
・複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加を図る。

4 取組の改善案(Action)

・各種研修会等において説明するなど、各学校に対する本事業の周知を図る。
・年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減するが、複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加に努める必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	◎地理的・歴史的経緯からはぐくまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	10人 講習修了 数				→	県
地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	55,297	54,918	離島における地域景観リーダー及び風景づくり サポーターの講習会は実施できなかったが、景観 行政コーディネーター研修会には離島からの参加 があった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣 市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。			講習修了数 19人 (石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、 伊江村3人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域においても、風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習修了数について、平成26年度の計画値300人に対して実績値887人と順調に進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	風景づくりに係る人材育成及を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの講習会については、予算等の都合により実施できなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(離島)	3地区(23年)	3地区(26年)	4地区	増減なし	3地区(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	景観地区数	3地区(24年)	3地区(25年)	3地区(26年)	→	3地区
状況説明	景観モデル地区である11市町村21地区を主な対象に、人材育成及び技術研究開発を実施し、当該地区の景観地区指定や地域景観協議会の設立等に向け取り組んでいく。順調に取り組みが進捗すれば、H28目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーター講習会の実施に向け、予算計上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県全体の傾向として、多くの地域住民は風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会等の設立には至っていないことから、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	◎地理的・歴史的経緯からはぐくまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の景観行政団体への移行及び景観計画や景観条例の策定について県が技術的に支援。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 景観行政 団体数 (累計)	8団体	8団体	8団体	9団体	→	県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,562	16,306	市町村の景観行政団体への移行に向けて、法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。			景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域において、平成19年度で1団体(石垣市のみ)だった県内景観行政団体数が平成26年度末で9団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内景観行政団体数は、平成26年度の計画値26団体に対して実績値29団体と順調に進んでいる。 平成26年度は、与那原町が新たに景観行政団体となったが、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,734	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

景観行政団体、景観行政団体移行に向け取り組んでいる又は取り組む予定の市町村職員を対象とした研修を6回開催し、景観に対する知識習得を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
16	市町村景観行政団体数	7団体 (23年)	9団体 (26年)	9団体	2団体	29団体 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観行政団体数		8団体 (24年)	9団体 (25年)	9団体 (26年)	→	29団体
状況説明	与那原町の1町が新たに景観行政団体となったことで、平成26年度末の市町村景観行政団体数は29団体と前年度と比較して1団体の増加となった。計画どおり景観行政団体数は増加しているため、H28目標値の達成は可能と見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・景観行政団体数の目標達成には、市町村の景観に対する意識向上が必要であり、そのため市町村と密に情報交換ができる連携体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取組は順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。